



日野市DX推進計画

前期アクションプラン

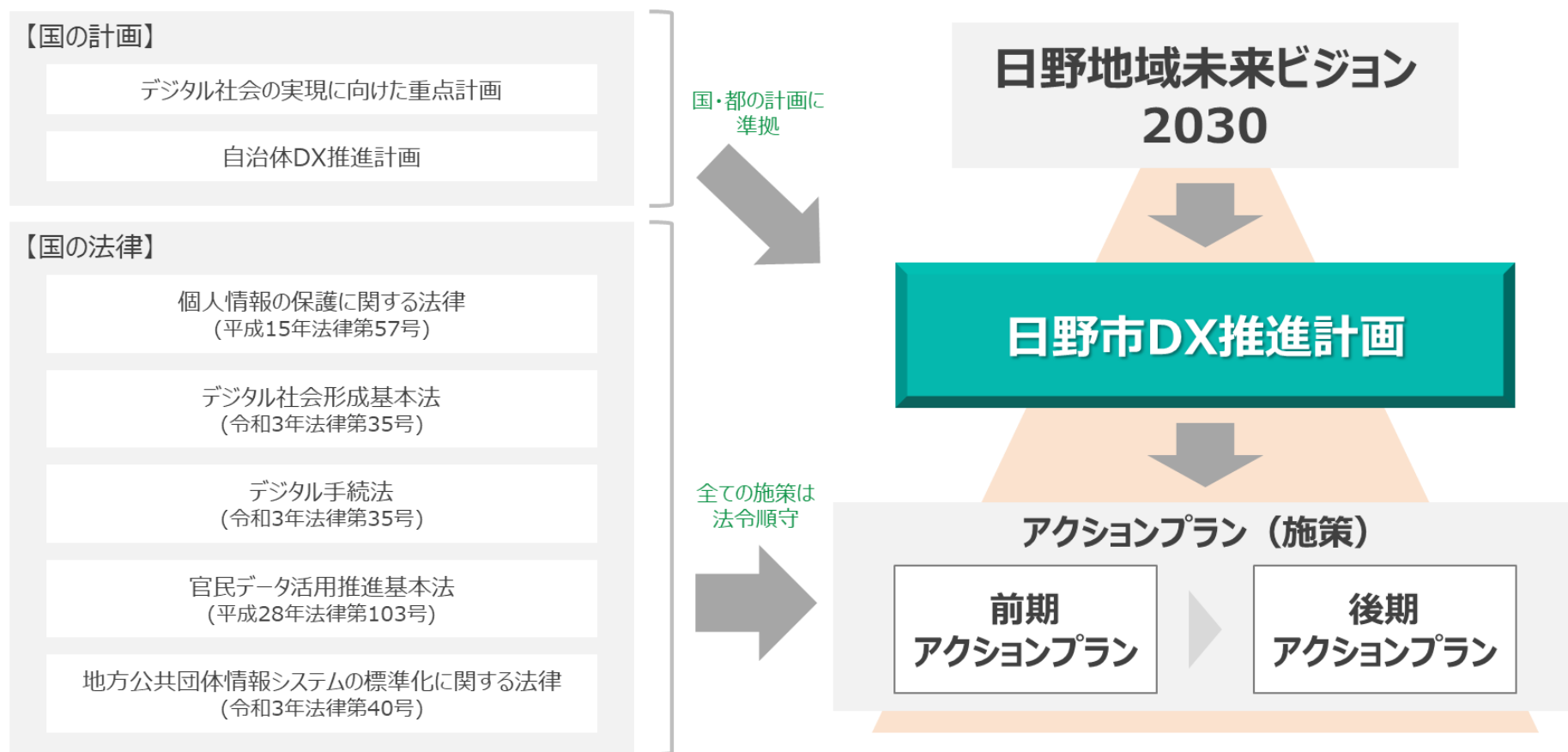
令和6年6月

• <u>アクションプランの位置付け</u>	<u>3</u>
• <u>計画期間</u>	<u>4</u>
• <u>計画体系と事業数</u>	<u>5</u>
• <u>推進体制</u>	<u>6</u>
• <u>進行管理</u>	<u>7</u>
• <u>個別事業</u>	<u>8</u>

アクションプランの位置付け

本計画は、「日野地域未来ビジョン2030」に掲げるビジョンを実現するため、DX（デジタルトランスフォーメーション）関連の個別計画として作成します。

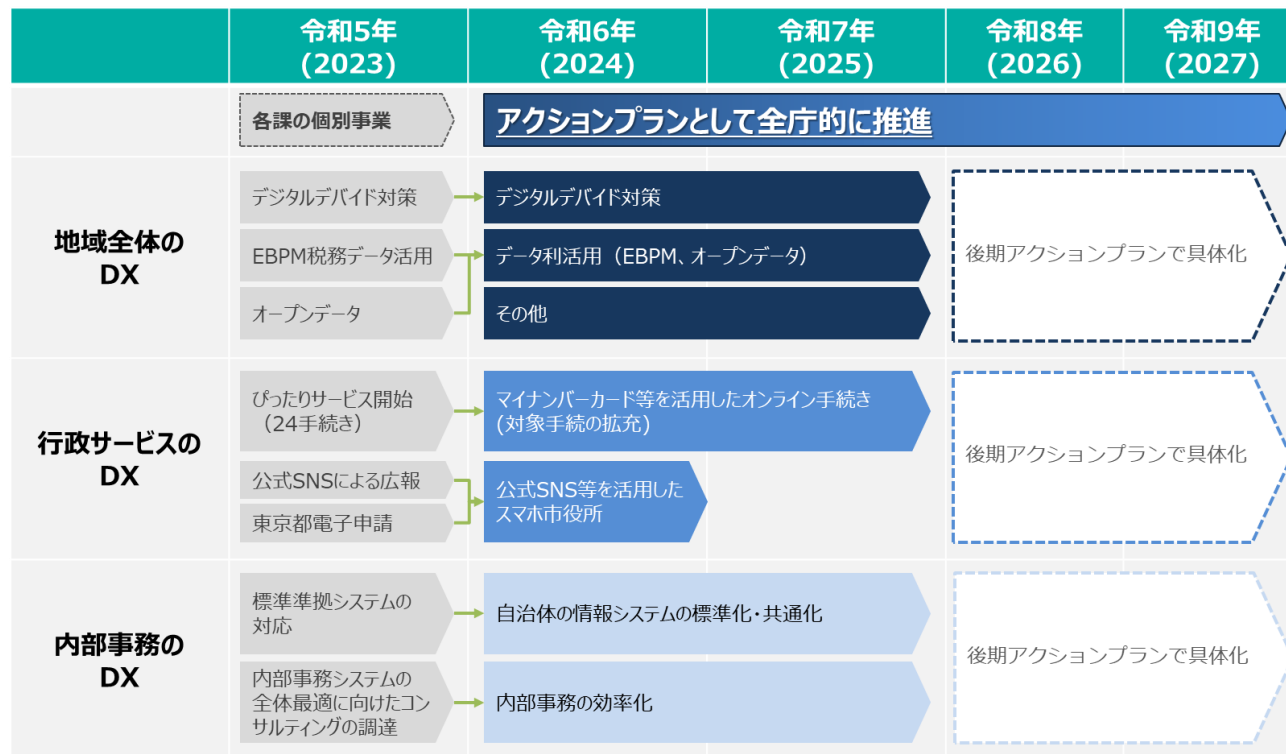
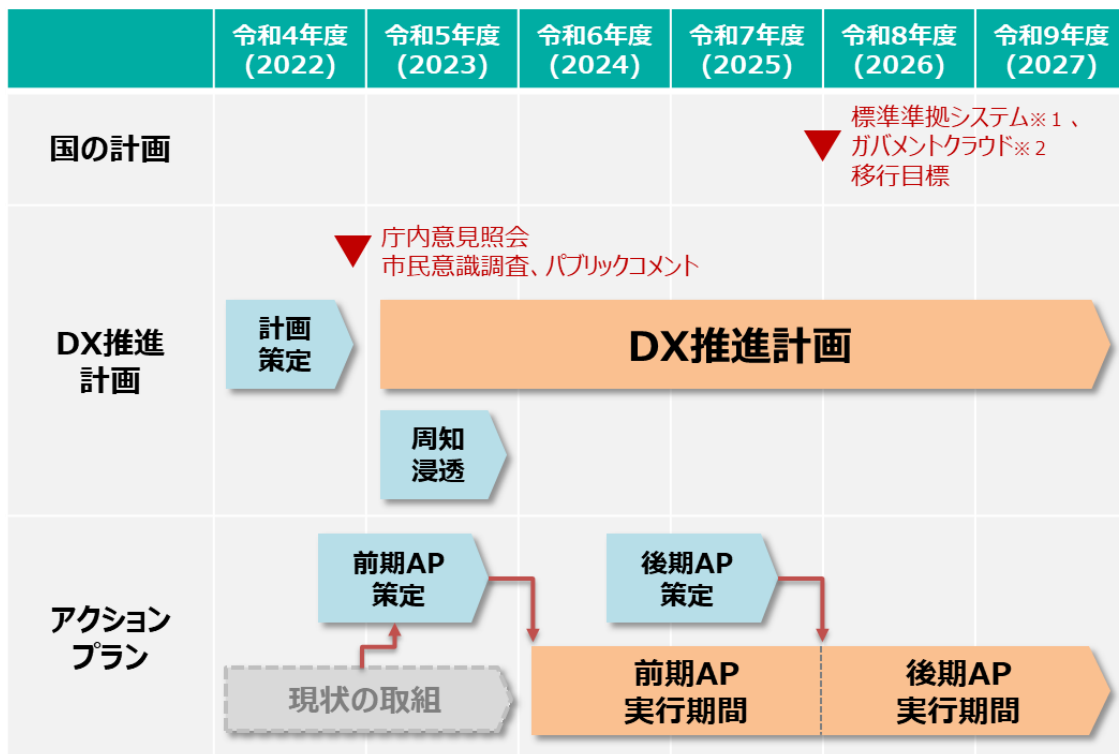
また、より計画を具体化するため、アクションプラン（施策）※1を別途作成します。アクションプランは前期と後期に分けて作成し、社会情勢の変化に柔軟に対応できるプランの策定を目指します。



※1 アクションプラン … 目標を達成するために「誰がいつまでに何をどのように行うか」の行動計画のこと。

本計画は、令和5年度から令和9年度までの5年間とします。なお、様々な施策をより具体化するため、アクションプランを作成します。アクションプランは、変化し続けるデジタル化社会に柔軟に対応するため、前期（令和6年度から令和7年度）と、後期（令和8年度から令和9年度）に分けて推進します。

前期・後期にまたがるアクションプランは、双方に記載されます。



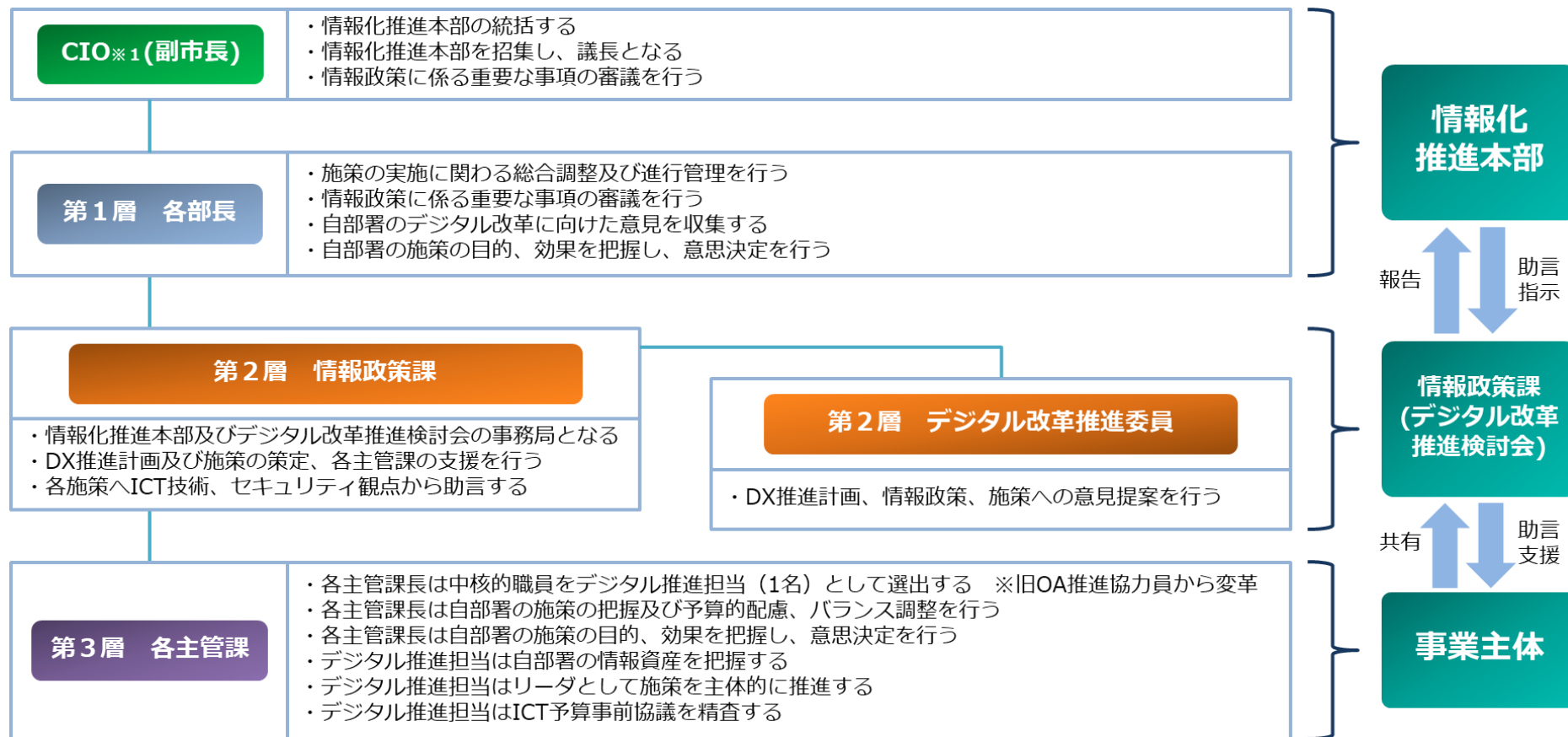
★：重点事業

DX区分	事業番号	事業名
地域全体のDX	★ 1-1	地域共創プラットフォームの企画運営・導入支援
	★ 1-2	デジタルデバйд対策
	1-3	プレスリリース配信システム導入
	1-4	行政データの利活用推進
行政サービスのDX	★ 2-1	行政手続きのオンライン化（スマホ市役所）
	2-2	健診会場支援システム等導入
	2-3	火葬場予約システム活用
	2-4	郵送による証明書オンライン申請システム導入
	2-5	電子書籍の導入
	2-6	学校デジタル環境の整備・充実
	2-7	公共施設利用の利便性向上
	2-8	電子契約（契約書の電子化）
	2-9	クリーンセンターでのキャッシュレス決済の導入
	★ 2-10	自治体情報システムの標準化・共通化
	2-11	窓口受付システム導入

DX区分	事業番号	事業名
内部事務のDX	3-1	情報セキュリティ対策の徹底
	★ 3-2	DX人材の育成推進
	★ 3-3	内部事務の効率化
	3-4	生成AIの活用推進
	3-5	子どもなんでも相談管理システム導入
	3-6	人事評価システム導入
	3-7	AIによる家屋異動判読
	3-8	RPA、AI-OCRの活用
	3-9	GovTech東京共同調達の活用
	3-10	インターネット環境の改善
	3-11	生活保護ケースワークAI支援サービス
	3-12	AI音声認識を活用した会議録作成等の業務効率化

各アクションプランは、CIO※2（副市長）及び各部長にて組織している「情報化推進本部」の本部会議にて審議し、指示や助言を仰ぎます。

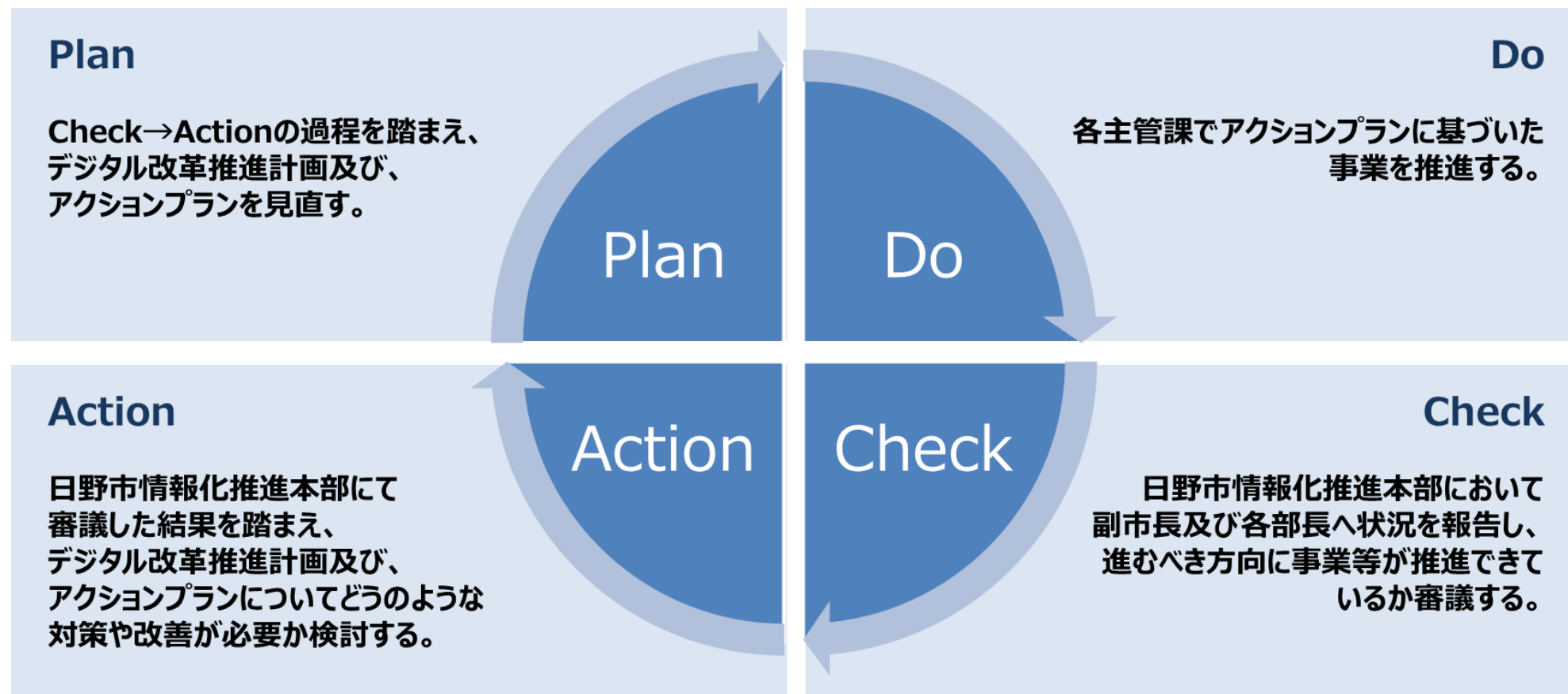
また、事業主体である各主管課を、横断的に支援・管理する組織として、「デジタル改革推進検討会」を立ち上げました。下記の体制により総合的かつ合理的に取り組みます。



※2 CIO … 「Chief Information Officer」の略。市の情報戦略における最高責任者のこと。

各アクションプランの進行管理にあたっては、計画⇒実施⇒評価⇒改善のPDCAサイクルにより、常に継続的な改善を意識しながら、着実に推進します。

本計画のCheck～Action～Planは、日野市情報化推進本部等で必要に応じて随時行います。また、アクションプランのPDCAサイクルについては、施策ごとに個別に設定し、推進します。

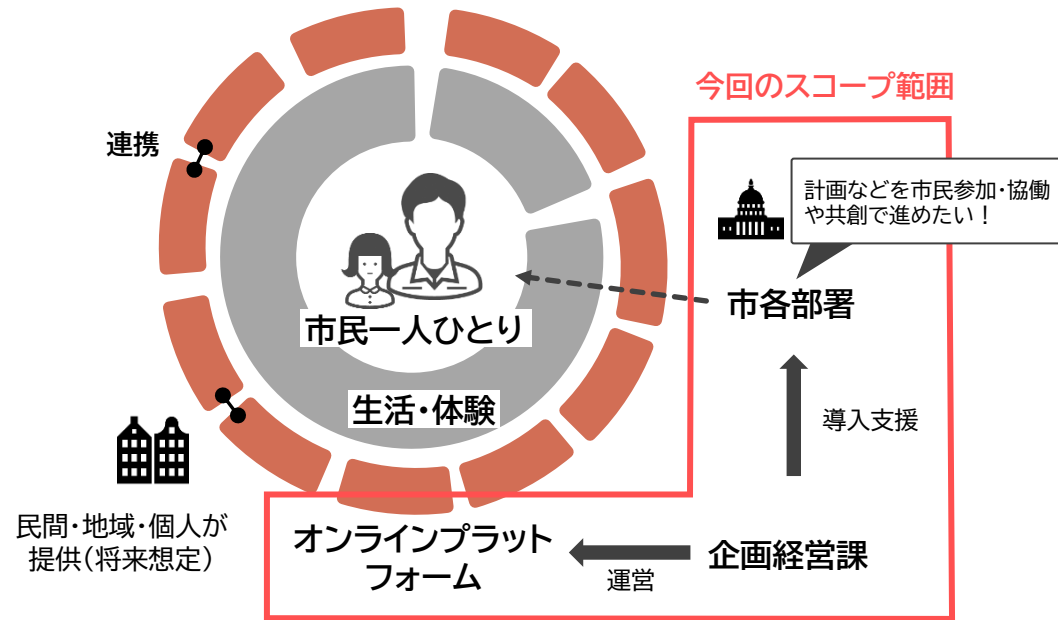


個別事業 地域全体のDX

★：重点事業

DX区分	事業番号	事業名	担当部署
地域全体のDX	★ 1-1	地域共創プラットフォームの企画運営・導入支援	企画経営課
	★ 1-2	デジタルデバйд対策	地域協働課 / 障害福祉課 / 高齢福祉課 / 中央公民館 / 情報政策課
	1-3	プレスリリース配信システム導入	市長公室
	1-4	行政データの利活用推進	情報政策課

取組みイメージ



プラットフォームイメージ



- 2030ビジョンでは多様な取組みを育て合う日野を目指すとし、「ウェルビーイング・生活者中心・みんなで考える」を大切にしていくな要素として定義。
- 上記要素に関連する取組みとして、これまで市では市民参加・協働に取り組んできた。しかし、IAP2（市民参加のスペクトラム）に照らし合わせると、市民等の決定への関与度を高められる余地があると認識。加えてさまざまな主体者の参加を促すことは、行政活動のみならず、市民・事業者等の活動価値を高めることにもつながっていく。
- 上記を前提としつつ、まずは、市民参加・協働の時間的・物理的制約を最小化し、熟議の場へのアクセス性を高め、開かれた参加を可能とすることを目指す。その手段の一つとして、まちのさまざまな声やアイデアをあつめて見えるようにするオンラインプラットフォームを企画運営、導入支援する。

（取組み概要）

- ①プラットフォームを企画運営する
- ②市役所各所属での導入を支援する
- ③市役所内外の共創活動を支援する

（3年後に目指す姿）

企画部門のみならず、情報部門におけるデジタルガバメント施策としても取組みが行われる。

評価指標
(KPI)活動
指標

令和6年度

モデル事例の創出
2件（延べ）成果
指標共同決定を行った事例創出
1件（延べ）

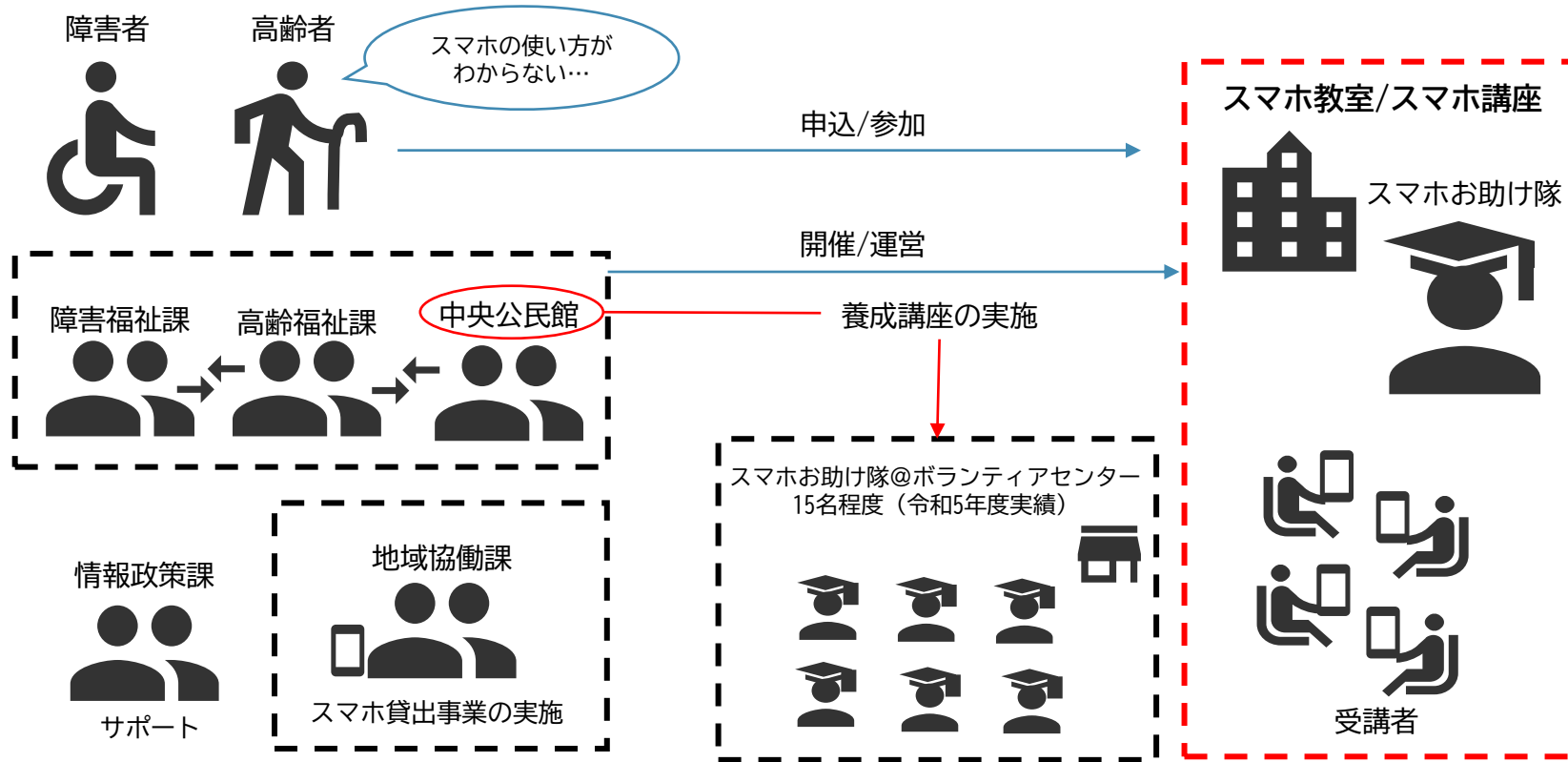
令和7年度

モデル事例の創出
4件（延べ）共同決定を行った事例創出
1件（延べ）

令和8年度

事業継続含め未定

事業継続含め未定



・高齢者のデジタルデバйдによる孤立・孤独等を防ぎ安心して地域で暮らせることを目的に、「スマホ講座/スマホ相談会」や「スマートフォン貸出事業」を実施している。今後については、以下の取組を実施する。

- ① 実際に高齢者の暮らしに貢献するアプリケーションをダウンロードする講座の実践（応用的なスマホ活用）
- ② 「スマホお助け隊」育成、有効活用
- ③ 聴覚障害のある方へのスマホ講座（令和6年度～）

評価指標
(KPI)

活動指標

成果指標

令和6年度

スマホ講座/スマホ相談会 開催数 計110回
(うち障害者向け計3回)

スマホ講座/スマホ相談会 参加者延べ人数 960名

令和7年度

スマホ講座/スマホ相談会 開催数 計115回
(うち障害者向け計4回)

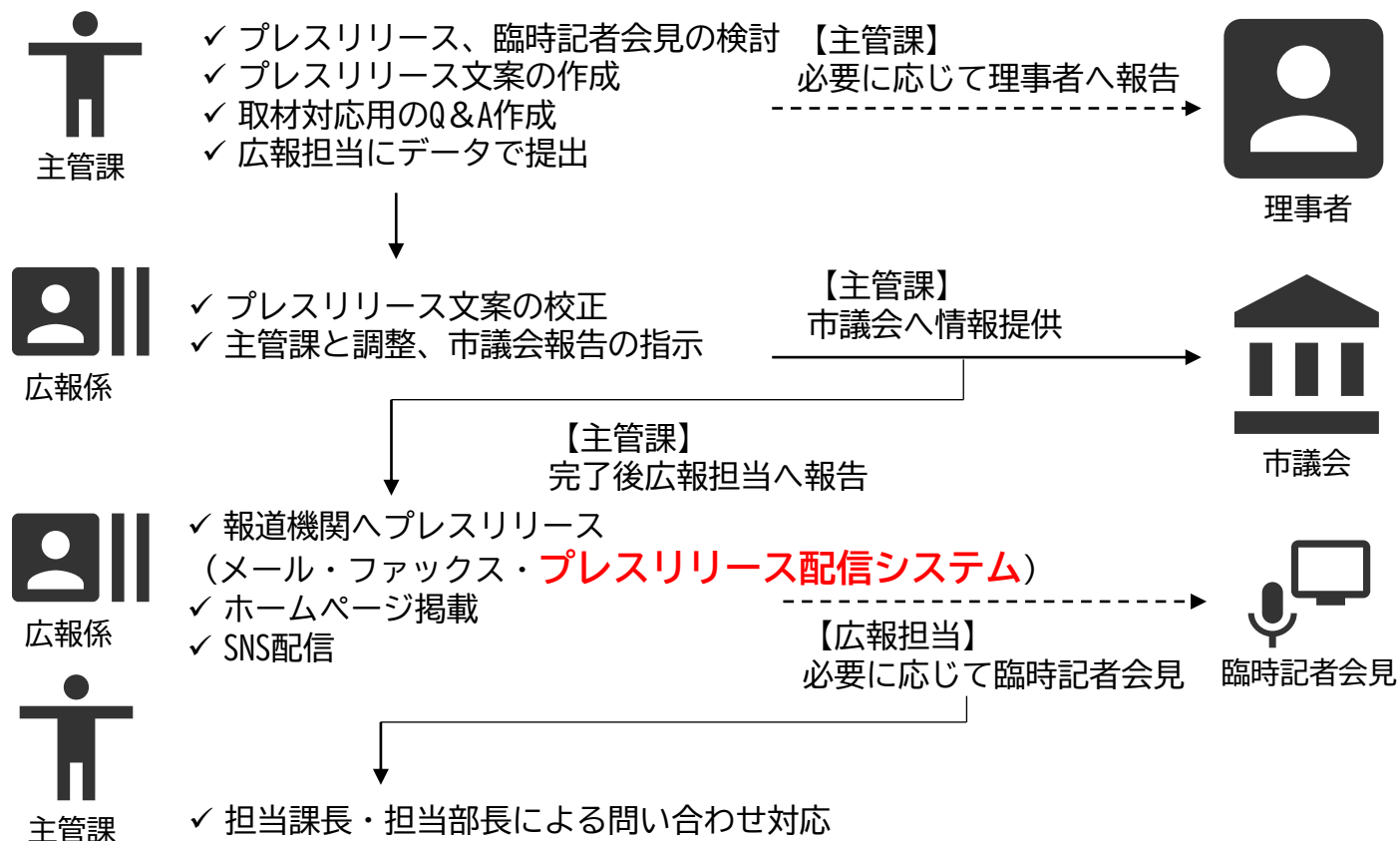
スマホ講座/スマホ相談会 参加者延べ人数 980名

令和8年度

スマホ講座/スマホ相談会 開催数 計120回
(うち障害者向け計5回)

スマホ講座/スマホ相談会 参加者延べ人数 1000名

1-3 プレスリリース配信システム導入



日野市プレスリリース・マスコミ取材対応マニュアル（第4版）令和5年1月改定

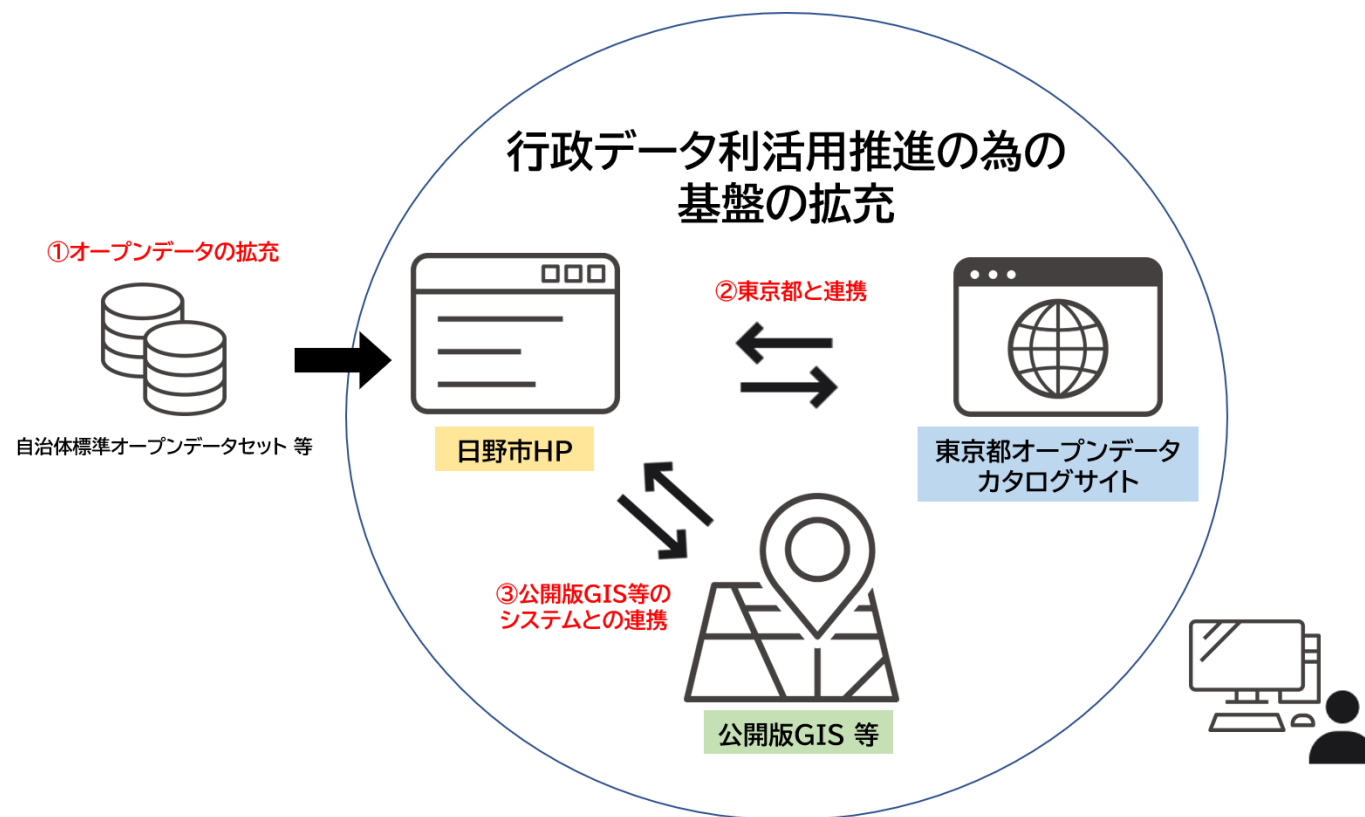
- 令和6年4月から約11,000の配信媒体（新聞・雑誌・テレビ・ラジオ・WEB・専門誌等）のうち最大300媒体を選択してプレスリリースできるプレスリリース配信システムを導入。
- 現在、市が行っている記者クラブ等へのプレスリリース（FAX25件、メール26件）と併用しながら、さらなる効果的・効率的な情報発信を行っていく。

評価
指標
(KPI)

活動
指標

成果
指標

令和6年度		令和7年度	令和8年度
活動 指標	プレスリリース配信数 16回/月	プレスリリース配信数 17回/月	プレスリリース配信数 18回/月
	5,600PV/月	5,950PV/月	6,300PV/月



令和6年度

- ・自治体標準オープンデータセット等の日野市の各種情報をホームページ上でオープンデータとして公開。
- ・東京都オープンデータカタログサイトと日野市のオープンデータを連携。
- ・ホームページ上のオープンデータサイトまでの動線を整備し、誰もが閲覧しやすいサイトを作成。

令和7年度以降

- ・各種オープンデータを公開版GIS等のシステムと連携させることで、行政データの利活用推進の為の基盤拡充を図る。

評価
指標
(KPI)

活動
指標

令和6年度

日野市HP上でのオープンデータ公開件数
173件

令和7年度

日野市HP上でのオープンデータ公開件数
180件

令和8年度

日野市HP上でのオープンデータ公開件数
185件

成果
指標

オープンデータサイトの閲覧件数
基準値の計測

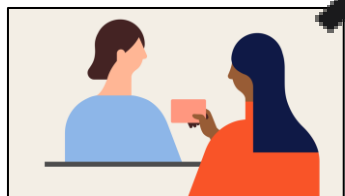
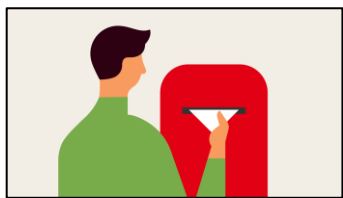
オープンデータサイトの閲覧件数
基準値×150%以上

オープンデータサイトの閲覧件数
基準値×200%以上

個別事業 行政サービスのDX

★：重点事業

DX区分	事業番号	事業名	担当部署
行政サービスのDX	★ 2-1	行政手続きのオンライン化（スマホ市役所）	情報政策課
	2-2	健診会場支援システム等導入	子ども家庭支援センター
	2-3	火葬場予約システム活用	環境政策課
	2-4	郵送による証明書オンライン申請システム導入	市民窓口課
	2-5	電子書籍の導入	中央図書館
	2-6	学校デジタル環境の整備・充実	教育指導課
	2-7	公共施設利用の利便性向上	文化スポーツ課 / 情報政策課
	2-8	電子契約（契約書の電子化）	総務課
	2-9	クリーンセンターでのキャッシュレス決済の導入	施設課
	★ 2-10	自治体情報システムの標準化・共通化	住民情報システム利用部署 / 情報政策課
	2-11	窓口受付システム導入	市民窓口課



スタート時
・現行の紙申請のオンラインへの置き換え
・既存ツールの活用



中期目標
・申請項目の簡素化、添付書類変更や、市の規則・要綱等の見直し(BPR)を含めた手続きオンライン化



- ・既存の行政手続きのうち、市民が窓口や郵送で提出しているものを、自宅からスマホ等で提出できるオンライン手続きへ切り替えていく。
- ・まずは切り替えやすい手続きから！
- ・目的：市民の利便性向上、職員の業務効率化。
- ・各課においてオンライン手続きへ切り替える際の障害となっている要素を解消するために、情報政策課が伴走。
- ・ぴったりサービス、東京都電子申請サービス、LoGoフォーム等の各種オンライン申請ツール（既存ツール）活用を想定。

評価
指標
(KPI)

活動
指標

電子申請操作研修会開催回数 2回

成果
指標

オンライン化率
20%

令和7年度

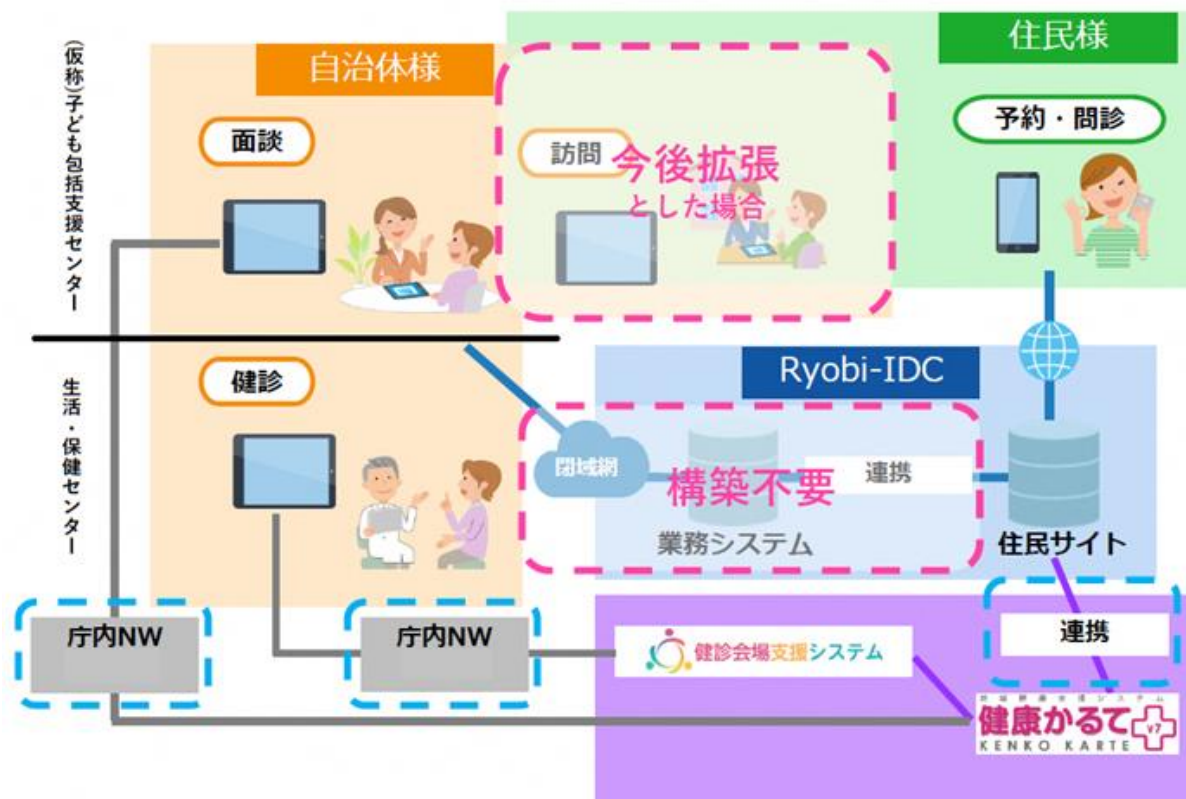
電子申請操作研修会開催回数 2回

オンライン化率
30%

令和8年度

電子申請操作研修会開催回数 2回

オンライン化率
50%



令和6年度に(仮称)子ども包括支援センターを新たに設置し、母子保健を含む“子ども施策”の関係部署を集約するが、設備の関係上、乳幼児健診は既存の「生活・保健センター」で実施する。健診会場支援システム等の導入により、乳幼児健診記録の電子化を進め、施設間で情報共有が可能となる体制を構築する。併せて、事前に健診予約やアンケート記入等が行える住民サイトを構築し、基幹システムと連携させ、住民サービスの向上を図る。

【健診会場支援システム】

乳幼児健診会場(生活・保健センター)に基幹システムと連携する専用端末・ネットワークを配置し、受診者の事前回答内容の確認及び健診結果の入力をシームレスに行う。また、(仮称)子ども包括支援センターにも同様に配置することで施設間での情報共有が即時可能となり、切れ目のない母子保健業務を提供する。

【住民サイト】

健診の日程変更やアンケートの事前入力のほか、その他母子保健事業の参加予約が可能となる住民サイトを構築する。

【文書キャビネット機能】

既存業務システムにオプション機能を付けることで、既存の「母子カード」等の紙資料を電子化し、セキュリティリスクを低減する。

		令和6年度	令和7年度	令和8年度
評価指標 (KPI)	活動指標	①住民サイト登録者数 2,400人 ②乳幼児健診受診日予約変更者数 360人	①住民サイト登録者数 4,800人 ②乳幼児健診受診日予約変更者数 430人	①住民サイト登録者数 7,200人 ②乳幼児健診受診日予約変更者数 500人
	成果指標	①住民サイト利用者満足度 4.0pt ②健診会場の滞在時間 85分	①住民サイト利用者満足度 4.2pt ②健診会場の滞在時間 80分	①住民サイト利用者満足度 4.4pt ②健診会場の滞在時間 75分



- 令和5年度に火葬場予約システムを導入し、窓口・電話で受けている市営火葬場の予約について、インターネットから行えるようになった。予約情報をシステム上で一元管理することで、現状行っている紙台帳への記載、保存等が不要となった。市営火葬場においてもインターネット上で予約状況を確認でき、担当課からの架電に要する手間を軽減することが可能となり、集統計資料作成の効率化、聞き間違い、書き間違いによるヒューマンエラーの防止を見込んでいる。

評価
指標
(KPI)

活動
指標

成果
指標

令和6年度

火葬場予約システムの利用率
90%

予約システム利用者満足度
3ポイント

令和7年度

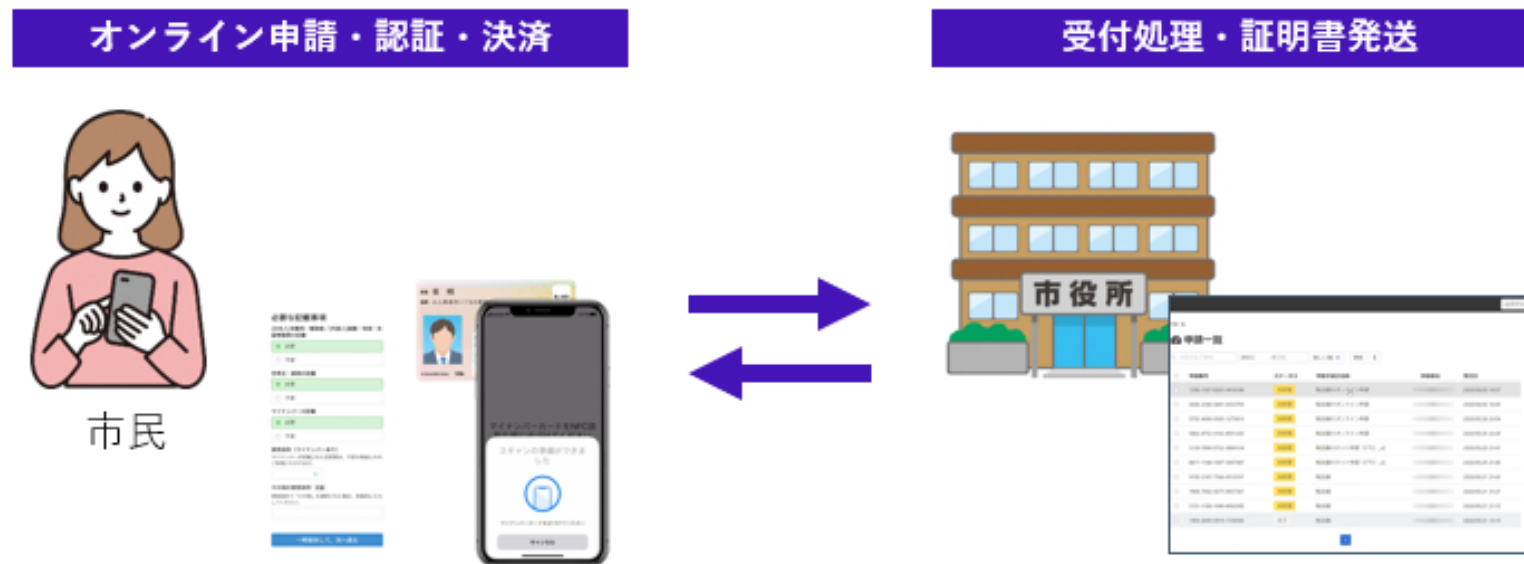
火葬場予約システムの利用率
95%

予約システム利用者満足度
4ポイント

令和8年度

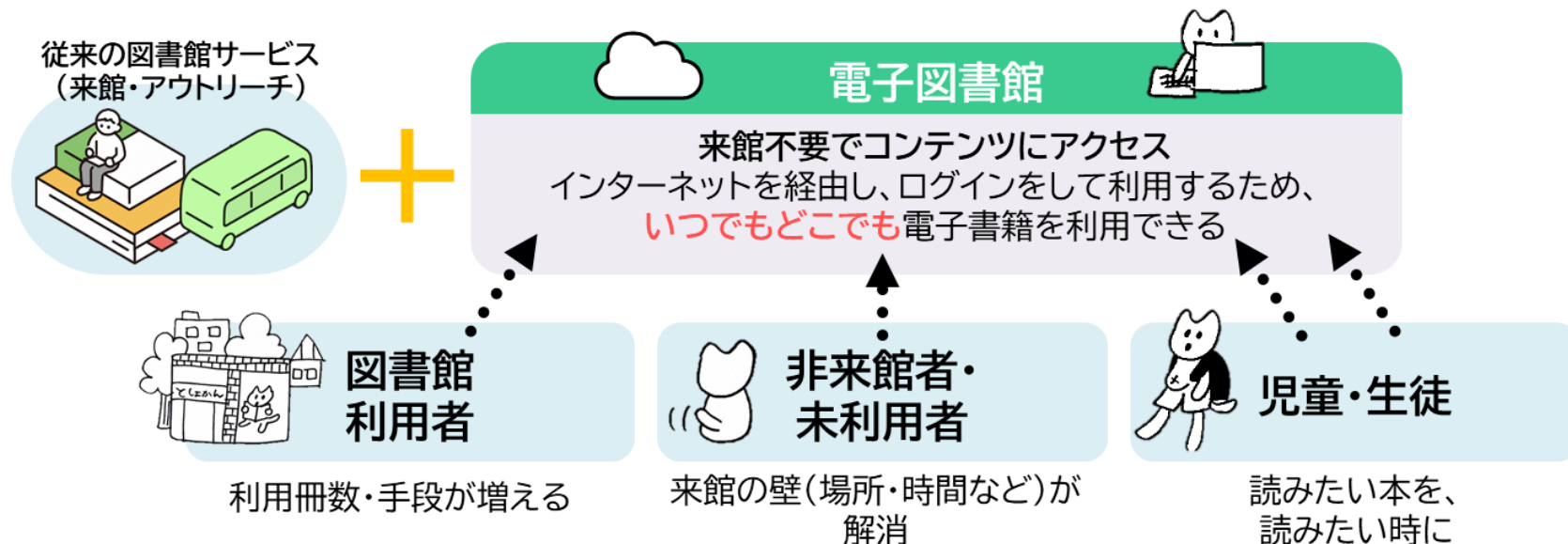
火葬場予約システムの利用率
100%

予約システム利用者満足度
5ポイント



- ・スマートフォンやパソコンから、時間や曜日にとらわれずに行政手続きをオンライン申請ができるサービス。
- ・現行のコンビニ交付に取り扱いのない証明書の申請が可能となる。
- ・クレジットカード払いに対応しており、手数料として必要だった定額小為替の購入が不要となるので、申請から納付まで、時間や場所を問わず可能となる。
- ・マイナンバーカードを読み取ることによって、本人確認を行うことができ、入力項目も最小限にできる。

		令和6年度	令和7年度	令和8年度
評価指標 (KPI)	活動指標	電子申請による申請件数 100件	電子申請による申請件数 105件	電子申請による申請件数 110件
	成果指標	本サービス利用者の満足度平均値（5段階） 3.6	本サービス利用者の満足度平均値（5段階） 3.8	本サービス利用者の満足度平均値（5段階） 4.1



いつでもどこでも、インターネット経由で電子書籍が読める電子図書館サービスを開始する。

従来の貸出サービスに加えて電子書籍も提供することで、利用手段や冊数が増加するほか、同時アクセス数が無制限のコンテンツを用意するなど、児童・生徒の「今読みたい」気持ちにこたえる。

- 実施する内容
 - ・ 紙の蔵書とは別に、電子書籍(約2,500タイトル)・電子雑誌を順次導入・提供する
 - ・ インターネット経由で、お手持ちのスマートフォンやタブレット、PCなどで利用が可能
 - ・ 市内の児童・生徒に対して学校用IDを別途発行し、身近な環境(特に学習者用端末)で読みたい本を読みたい時に楽しむことを可能にする

評価
指標
(KPI)

活動
指標

令和6年度
電子書籍の貸出数 48,000件 / 電子書籍の閲覧数 8,000回
電子図書館新規登録者数 14,280人 (一般1,280人、児童・生徒13,000人)

成果
指標

不読率 児童4.5% / 生徒10.5%
※ 不読率…1か月の間に本を読まなかった児童(小学4～6年生)・生徒(中学1～3年生)の割合

令和7年度

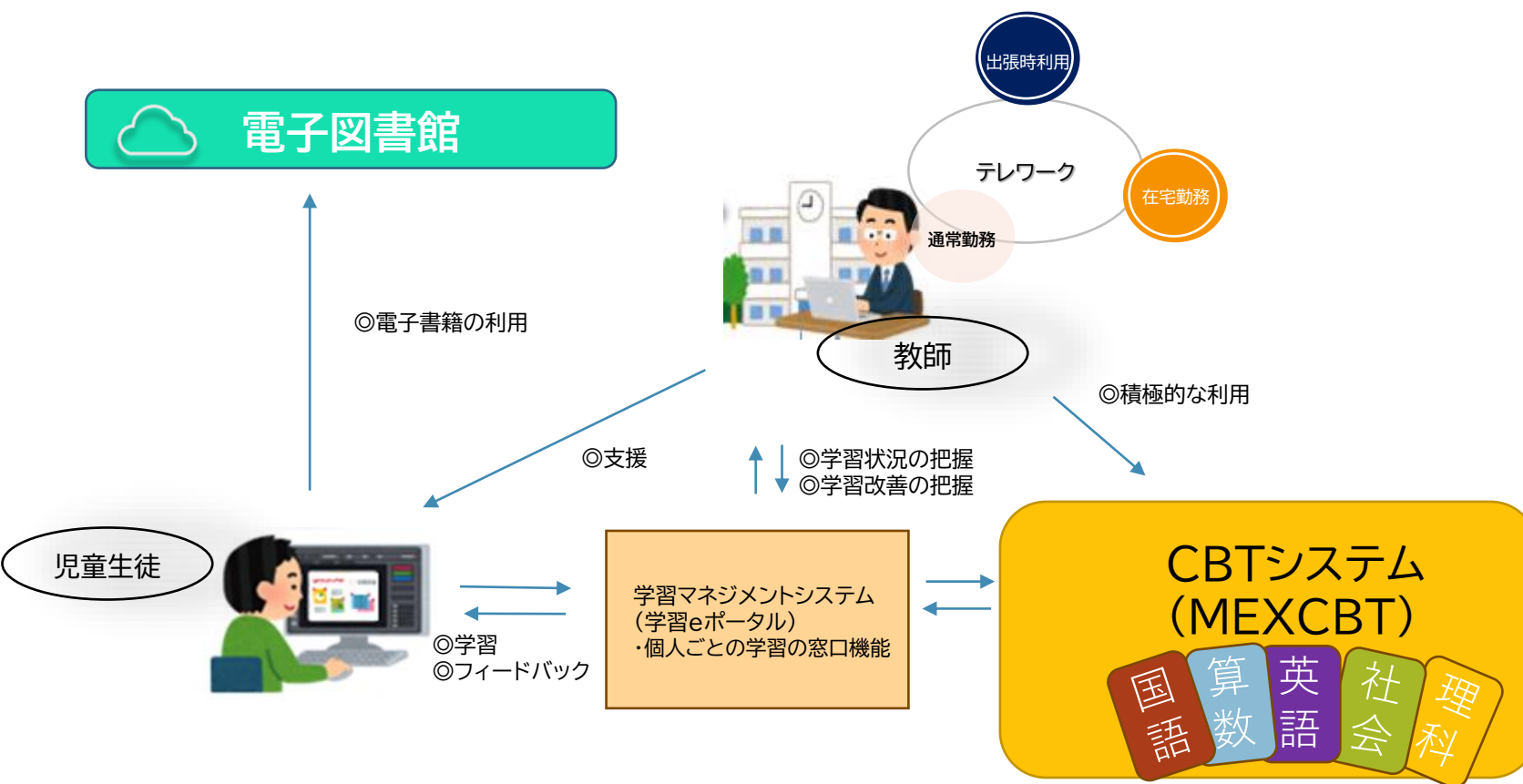
電子書籍の貸出数 63,000件 / 電子書籍の閲覧数 15,000回
電子図書館新規登録者数 14,250人 (一般1,250人、児童・生徒13,000人)

不読率 児童4.0% / 生徒10.0%

令和8年度

電子書籍の貸出数 65,000件 / 電子書籍の閲覧数 17,000回
電子図書館新規登録者数 14,700人 (一般1,700人、児童・生徒13,000人)

不読率 児童3.5% / 生徒9.5%



- 児童・生徒一人一台学習者用端末の更なる活用に向けて学校のネットワーク環境の見直しをする。
- GIGAスクール構想のもと児童・生徒一人一台学習者用端末の利用開始に向け令和2年度末に学校において高速ネットワーク環境を整備した。
- 今後、デジタル教科書の導入、全国学力・学習状況調査のCBT化、動画教材やクラウドベースでのデジタル教材の活用、校務支援システムを次世代型のクラウドに移行し、合わせて利用する教職員のテレワークも導入する。さらには、電子図書館の導入を進め、教育DXを加速させていく。
- また、学習者用端末の更改を見据え、次期学習者用端末がさらに活用できるようネットワーク環境を整備していく。

評価
指標
(KPI)

活動
指標

成果
指標

令和6年度

所管部署による整備済みネットワーク環境の調査
5校（市内小中学校25校よりモデル校を選定）

【環境整備】モデル校5校程度の通信速度等の状況把握
【更なる活用】児童生徒の電子書籍導入・校務及びテレワーク導入

令和7年度

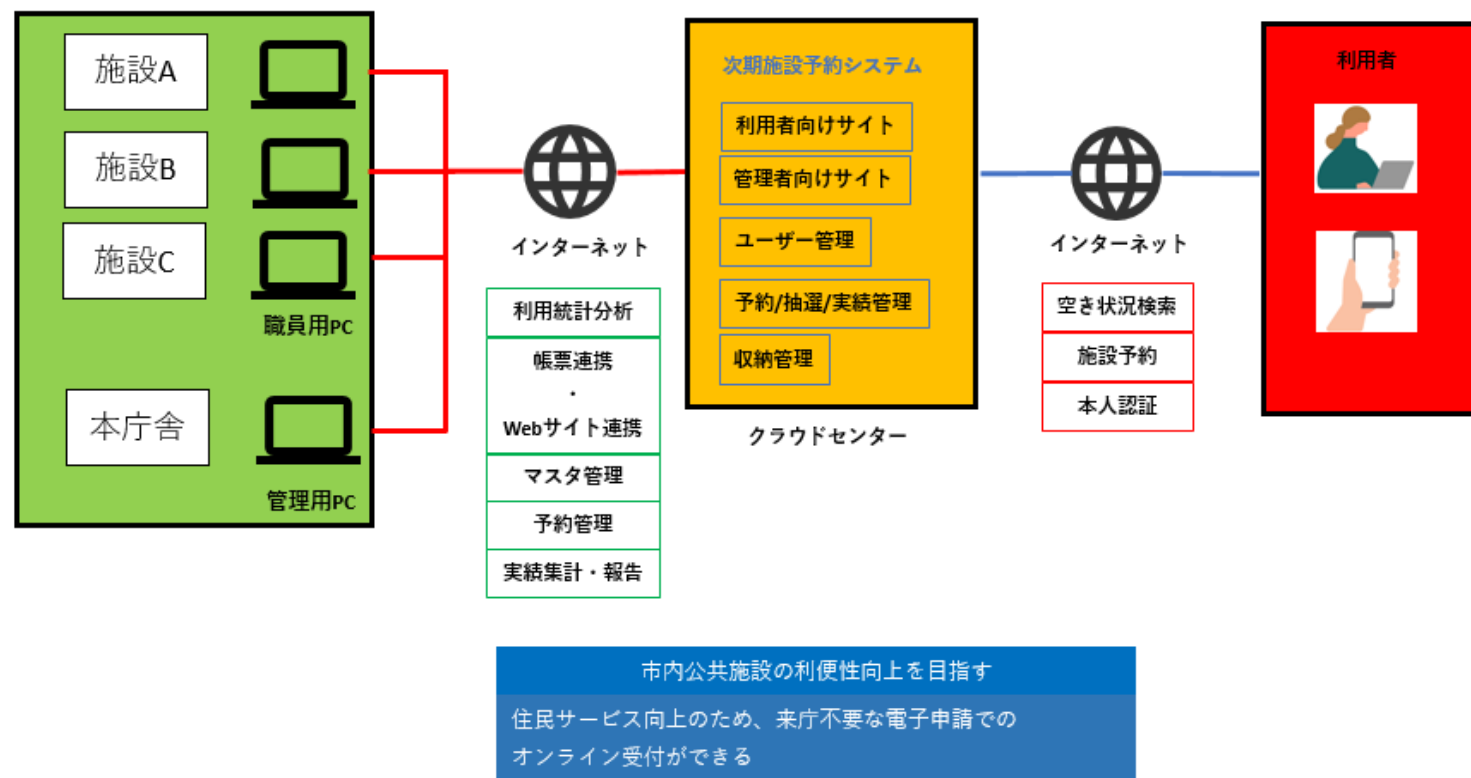
外部委託によるアセスメントの実施
全25校

【環境整備】市内小中学校25校における通信速度等の状況把握
【更なる活用】まなびポケットの利用定着

令和8年度

ネットワーク環境の更新
全25校

【環境整備】通信速度647Mbps（文科省推奨帯域）
【更なる活用】MEXCBTとの連携



・現状は利用者登録・更新を各施設や本庁窓口で行っている。住民サービス向上のため、来庁不要な電子申請でのオンライン受付ができる構築を目指す。

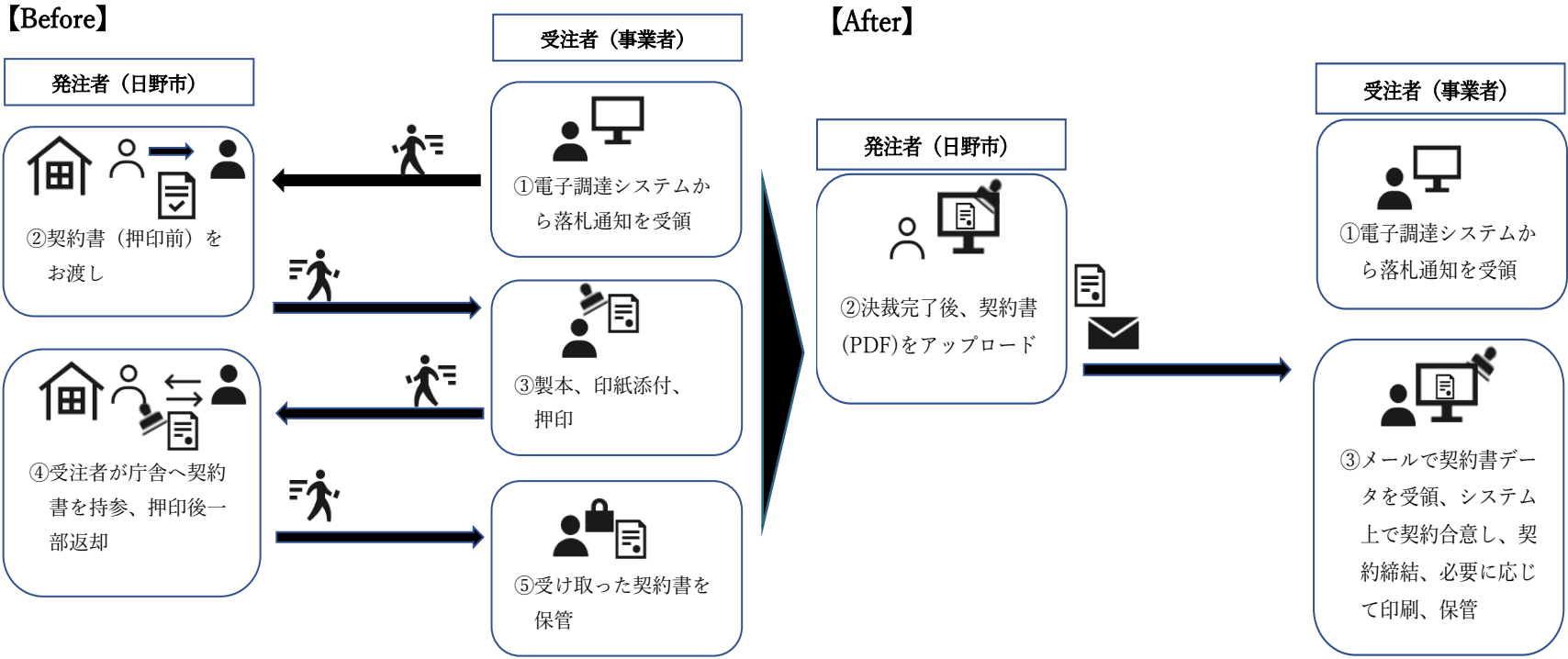
1. 電子申請システムの導入

- ・窓口に出向かなくても、空き状況の確認や施設予約を可能にする。

2. リモートロック機能の導入検討

- ・受付が不在である施設の利便化を図る。

		令和6年度	令和7年度	令和8年度
評価指標 (KPI)	活動指標	システム構築	電子申請利用者数（年間） 300人	電子申請利用者数（年間） 500人
	成果指標	電子申請稼働	電子申請窓口利用者満足度 50%	電子申請窓口利用者満足度 70%



- ・ 総務課の契約については、年間約1,300件程度あり、全て紙の契約書で契約を交わしている。
- ・ 電子契約を導入することで、事業者が契約書の取り交わしに市役所に来庁する必要がなくなり、サービスの向上に繋がると共に、内部での紙の削減、業務の効率化を進めることができる。

		令和6年度	令和7年度	令和8年度
評価指標 (KPI)	活動指標	電子契約サービスの導入	電子入札事業者向け周知率 100% (電子入札の際に案内チラシ添付等)	電子入札事業者向け周知率 100% (電子入札の際に案内チラシ添付等)
	成果指標	電子契約サービスの導入	電子契約件数割合（年間） 20%	電子契約件数割合（年間） 30%



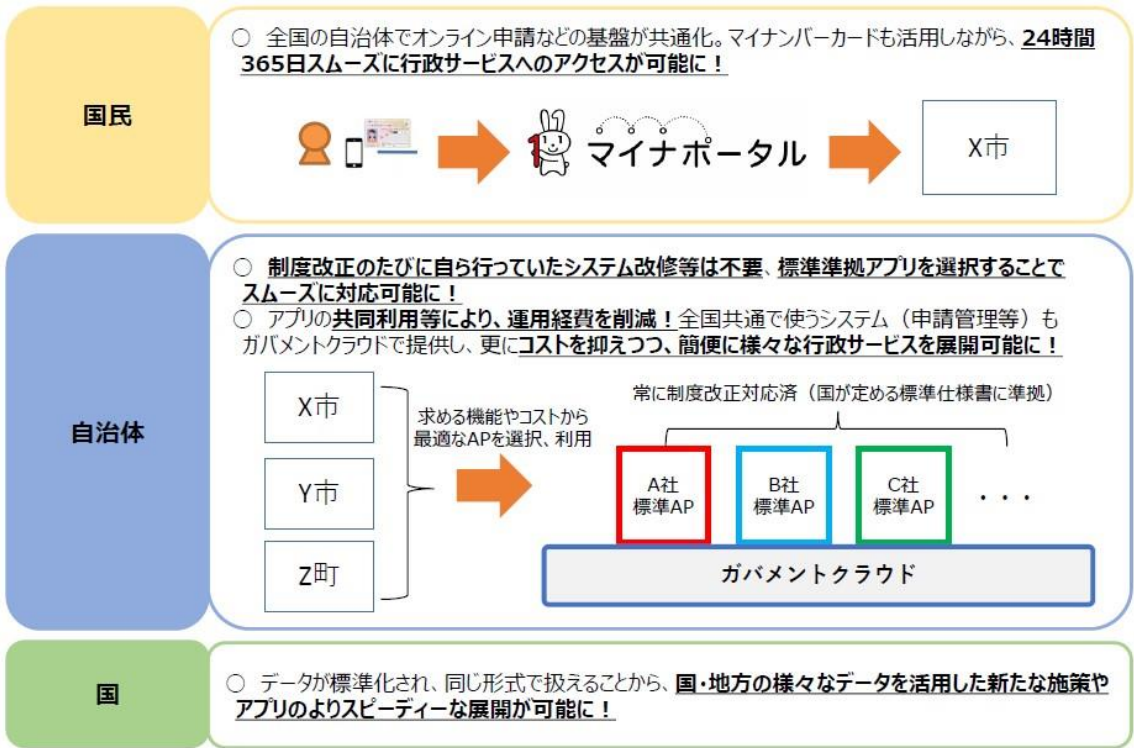
・一般廃棄物の持ち込みごみ処理手数料、管理票売払代金、動物死体処理手数料について、現状、クリーンセンター検量棟にて現金払いのみで対応しているところ、キャッシュレス決済を導入し、市民サービスの向上、検量棟業務等の改善及び効率化を図る。

1. システムでの補完

- ・ ①市民の利便性向上
- ・ ②現金取り扱いにおけるミスの削減
- ・ ③手数料集計時間の削減
- ・ ④検量時間短縮による渋滞の低減

		令和6年度	令和7年度	令和8年度
評価指標 (KPI)	活動指標	広報ひの・ごみ分別アプリ等での周知 1回	検量棟でのチラシ配布（年間） 1回以上	LINEによるプッシュ通知（年間） 1回以上
	成果指標	キャッシュレス決済利用者率（年間） 5%	キャッシュレス決済利用者率（年間） 10%	キャッシュレス決済利用者率（年間） 15%

基幹業務システムの統一・標準化により期待される効果



・国が定めた仕様書に準拠した自治体情報システムの利用（＝システム標準化）が法律により義務付けられた。

・全国の自治体は、システム事業者に拠らず、同一の機能・帳票を利用することになる。



・制度改正時のシステム改修がスムーズに対応可能となる

・デジタル化基盤の整備&データレイアウトの標準化により、市民サービス向上のための取組を迅速に全国に普及することが可能となる

引用元：https://www.soumu.go.jp/main_content/000928801.pdf 令和5年11月 総務省デジタル基盤推進室

		令和6年度	令和7年度	令和8年度
評価指標 (KPI)	活動指標	ガバメントクラウド提供事業者との契約協議 ガバメントクラウドの利用申請	システム標準化に伴うFit & Gap 100%実施	窓口DXSaaSの構築（予定）
	成果指標	ガバメントクラウド利用開始	システム標準化実現 20業務	窓口DXSaaSと基幹システムの連携（予定）

Web機能

混雑情報案内

Webサイトからリアルタイムの窓口混雑状況を把握し、混雑状況確認ができ、来庁者の都合で来庁できる。

事前Web予約

所定サイトでオンライン予約ができる。希望の窓口と日時を選ぶことができ、待たない・並ばない窓口が実現できる。

順番お知らせメール

チケット発券後、順番が近づくとメールでお知らせするので来庁者は待ち時間を有効活用できる。



複数発券機能

来庁された市民は、番号を発券時、手続きを行いたい窓口の受付を一度に複数窓口の受付ができる。窓口ごとに受付する必要が無く、待たせない窓口が実現できる。

従来受付



複数発券受付



呼出機能

呼出

発券順か特定番号が優先呼出が可能



呼出保留

呼出時に不在者を保留にする機能。



任意呼出

呼出したい番号を入力して呼出可能。



マルチリンガル機能

外国人来庁者向け、受付画面表示、発券カード、呼び出し音声を日本語・英語・ポルトガル語・スペイン語・中国語・韓国語・ベトナム語の7つの言語で対応ができる。



外国語で発券された番号は業務名のあとに英語であれば「en」と表示される。日本語は「jp」と表示される。

手続きが必要な来庁者に対して以下のサービスを提供する。

- Webから来庁予約が可能となり、事前混雑状況の確認や、順番おしらせにより来庁時の待ち時間を削減する。
- 複数番号発券機能により、複数の手続きを一度に受付が可能。他部署にわたる手続きの際に窓口毎で発券する必要が無く、二重待ちが解消される。
- 7つの多言語表示可能。画面表示、発券カード、呼び出し音声を7か国語対応することができる。
- 呼出、保留、再呼出を職員側でコントロール調整可能。呼出時、来庁者が不在でも任意のタイミングで再呼出ができる。

評価指標
(KPI)

活動指標

成果指標

令和6年度

事前Web予約件数

10件/月

手続きの平均待ち時間

10分

令和7年度

事前Web予約件数

20件/月

手続きの平均待ち時間

9分

令和8年度

事前Web予約件数

30件/月

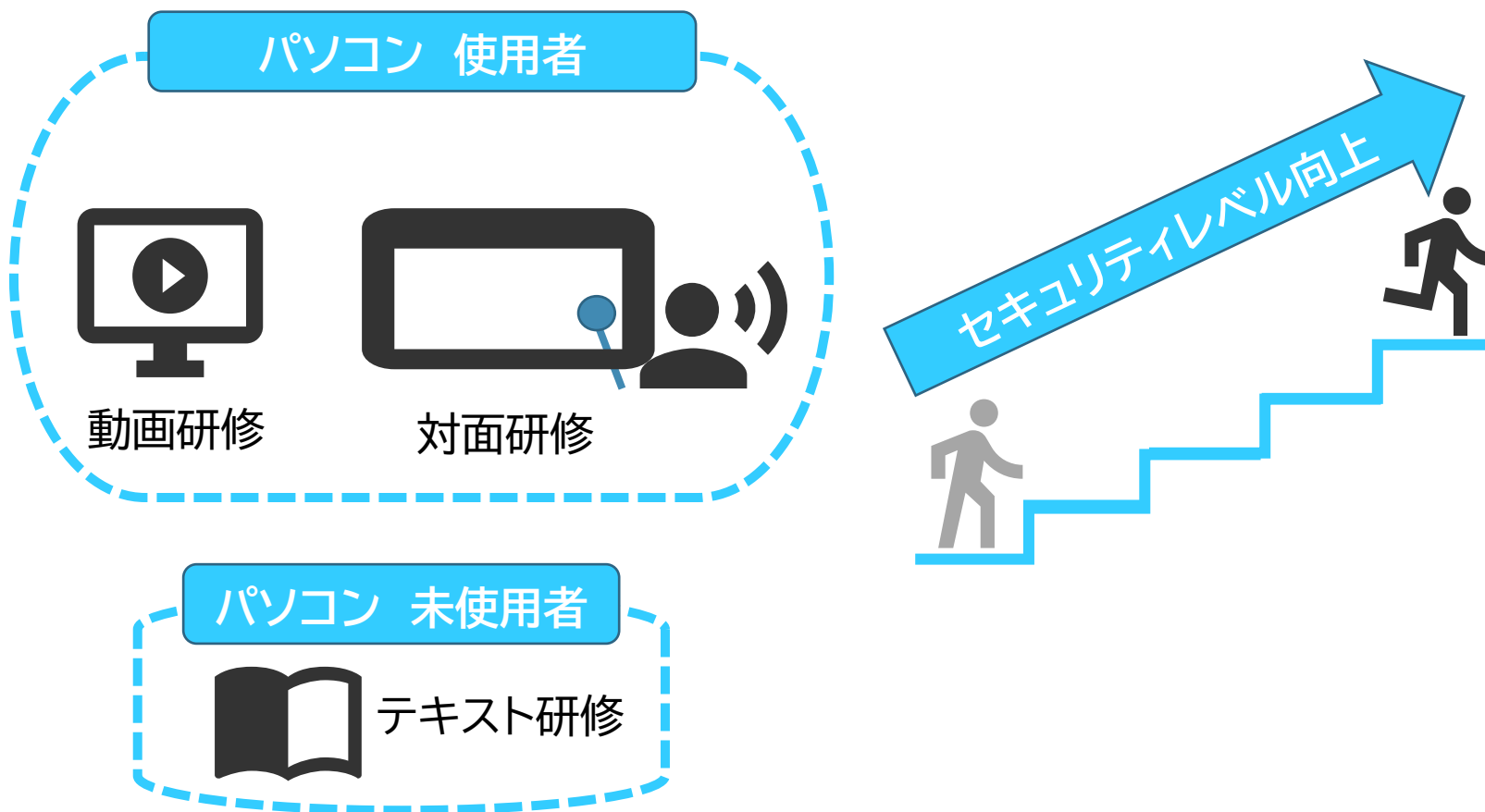
手続きの平均待ち時間

8分

個別事業 内部事務のDX

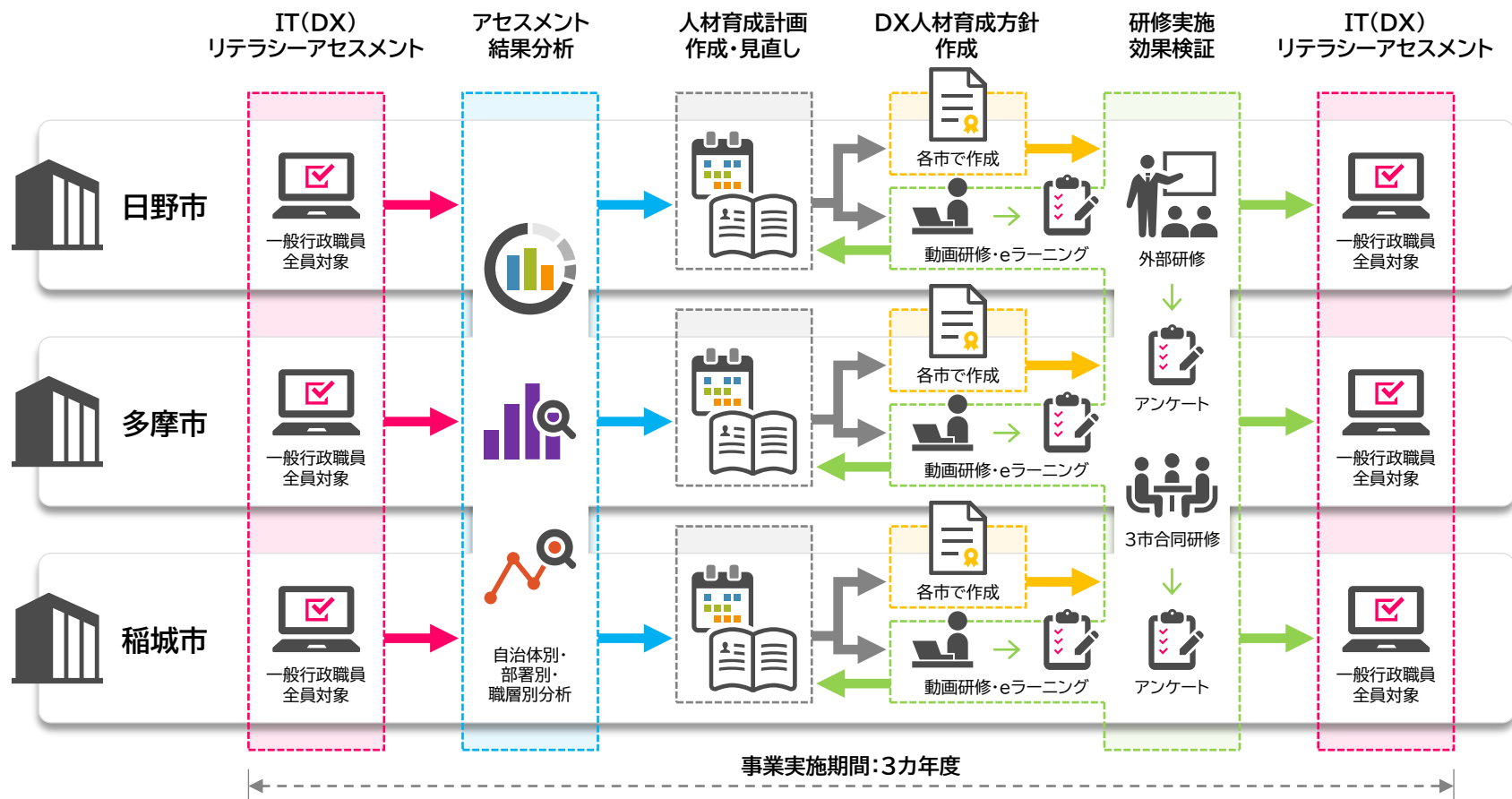
★：重点事業

DX区分	事業番号	事業名	担当部署
内部事務のDX	3-1	情報セキュリティ対策の徹底	情報政策課
	★ 3-2	DX人材の育成推進	職員課 / 情報政策課
	★ 3-3	内部事務の効率化	企画経営課 / 職員課 / 会計課 / 情報政策課
	3-4	生成AIの活用推進	情報政策課
	3-5	子どもなんでも相談管理システム導入	子ども家庭支援センター
	3-6	人事評価システム導入	職員課
	3-7	AIによる家屋異動判読	資産税課
	3-8	RPA、AI-OCRの活用	市民税課 / 情報政策課
	3-9	GovTech東京共同調達の活用	教育指導課 / 情報政策課
	3-10	インターネット環境の改善	情報政策課
	3-11	生活保護ケースワークAI支援サービス	生活福祉課
	3-12	AI音声認識を活用した会議録作成等の業務効率化	市立病院経営企画室 / 総務課 / 情報政策課



- 日野市の情報セキュリティレベルを向上させるため、以下の取り組みを実施。
- 1. 対象者別情報セキュリティ研修（教育）
→情報管理者や内部監査員、特定個人情報事務取扱担当者等、役割に応じた研修を実施
- 2. サイバー攻撃発生時の対応訓練（近年増加する攻撃に対する対策）
- 3. 内部・外部監査の実施（市のルールに沿っているかを点検）
- 4. セキュリティポリシーの定期的な見直し（時代に合わせたルールの更新）
- 5. セキュリティに関する注意喚起（情報共有）
- R6年度の情報セキュリティ研修は、動画研修などの自席研修をメインに、対面研修、テキスト研修（主にPCを使わない会計年度任用職員向け）を実施。その効果を測定する。

		令和6年度	令和7年度	令和8年度
評価指標 (KPI)	活動指標	情報セキュリティ研修の実施 職員100%	情報セキュリティ研修の実施 職員100%	情報セキュリティ研修の実施 職員100%
	成果指標	全体に占める「研修後の理解度テスト正解率80%以上」の割合 60%以上（テキスト研修除く）	全体に占める「研修後の理解度テスト正解率80%以上」の割合 65%以上（テキスト研修除く）	全体に占める「研修後の理解度テスト正解率80%以上」の割合 70%以上（テキスト研修除く）



【事業目的】

日野市・多摩市・稲城市の3市が連携し、各市のDX推進に必要な、経営層・管理職層から一般職員に至るまでの共通理解の形成や、職員一人一人の意識の醸成を図る。

【事業内容】

- IT(DX)リテラシーアセスメントの実施
- アセスメント結果の自治体別・部署別・職層別分析の実施
- アセスメント結果に基づく人材育成計画の作成
- 人材育成計画に基づく研修の実施
- 研修の効果検証および人材育成計画の見直し
- DX人材育成方針の作成・策定

評価指標 (KPI)

活動指標

IT(DX)リテラシーアセスメントの実施人数(一般行政職員)
人材育成計画・DX人材育成方針の作成

成果指標

IT(DX)リテラシーアセスメントに一般行政職員の75%以上が回答
人材育成計画・DX人材育成方針の策定

令和7年度

人材育成計画に基づく研修の実施件数
(市町村職員研修所・GovTech東京・J-LIS主催研修を含む)

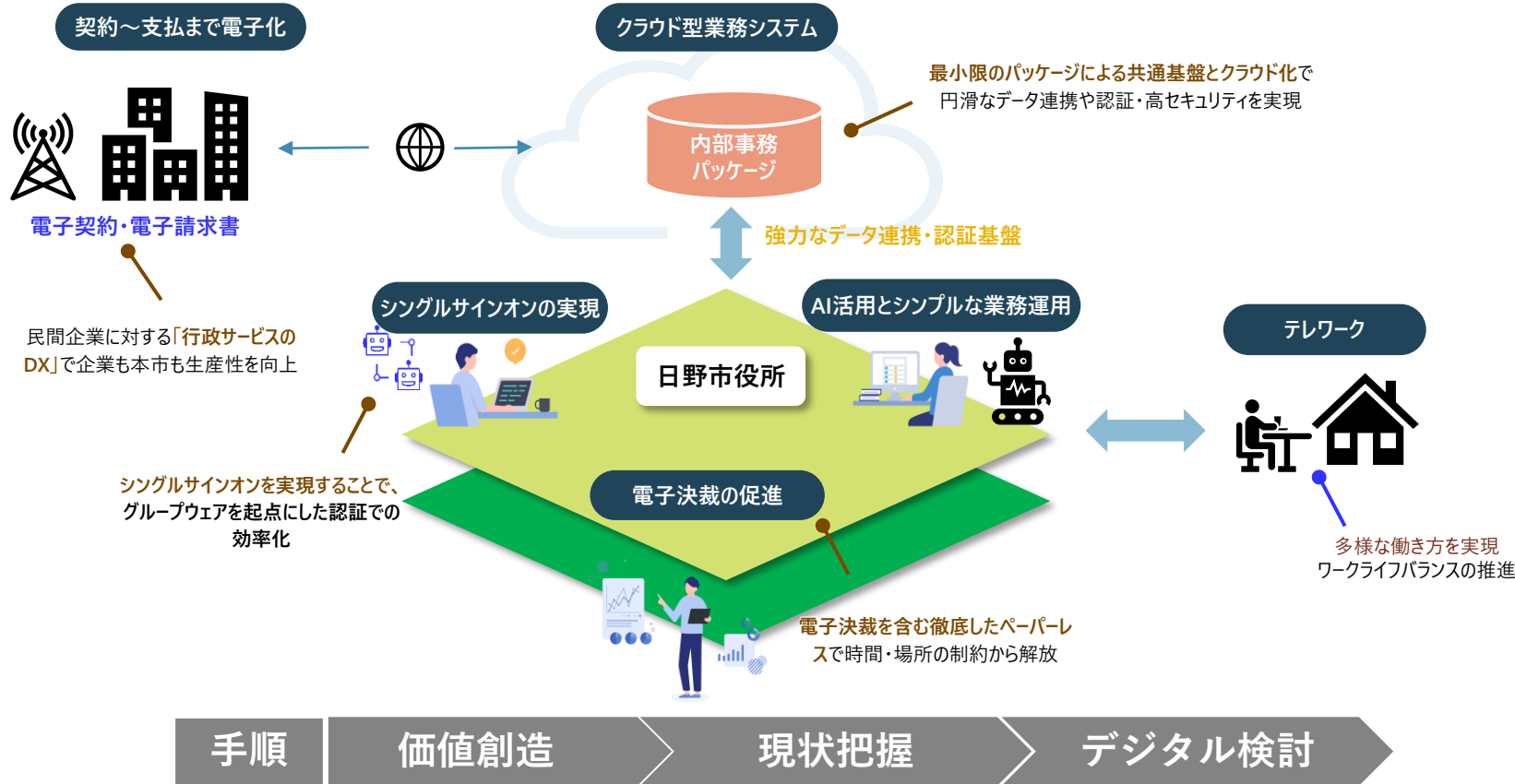
ベースアップ(意識変革)研修に一般行政職員の25%以上が受講
スキルアップ研修に一般行政職員の5%以上が受講

令和8年度

人材育成計画に基づく研修の実施件数
IT(DX)リテラシーアセスメントの実施人数(一般行政職員)

ベースアップ(意識変革)研修に一般行政職員の25%以上が受講
スキルアップ研修に一般行政職員の5%以上が受講

目指す未来の日野市役所



- 内部事務システム（人事給与・庶務事務、文書管理・財務会計）を再構築し、ペーパーレス化による電子承認、電子決裁で、業務効率化を目指す（アナログ規制の撤廃）。

【人事給与・庶務事務】

- シングルサインオンの実現
- 人事異動シミュレーションの導入
- 電子申請による年末調整、児童手当、住所変更等の実現

【文書管理・財務会計】

- 財務会計伝票の電子決裁連携
- 電子契約、電子請求への対応
- 生成AIを活用した文書校正（将来）

評価
指標
(KPI)

活動
指標

令和6年度
規則等における内部事務に関するアナログ規制見直し検討数
10以上

令和7年度
規則等における内部事務に関するアナログ規制による改正数
5以上

令和8年度
財務会計支出命令電子決裁率
95%以上

成果
指標

庶務事務における電子承認対象数
95%以上

職員課残業削減
10%以上

職員アンケートによる満足度
80%以上

「自治体戦略2040構想研究会の提言」
2040年に今の半数の公務員で行政を支える必要



半数



補完

主な生成AIサービス

区分	内容	主なサービス
テキスト生成	質問を入力すると、AIが質問の内容を分析し、回答を生成	・チャットGPT ・Googlebard
画像生成	テキストの内容に応じてAIがオリジナル画像を生成	・StableDiffusion ・Canva
動画生成	テキスト生成したイメージを入力すると、そのイメージに沿った短い動画を作成	・Make-a-Video ・Phenaki
音声生成	音声データを入力するとその音声の特徴を学習し、新しい音声を生成	・VALL-E ・Murfi.ai
音楽生成	歌詞を入力すると、AIがオリジナル曲を生成	・Suno ・Soundraw

- 人口減少、少子高齢化社会において、働き手不足が予想され、自治体戦略2040構想研究会の提言でも2040年には、今の半数の公務員で行政を支える必要があるとされている。
- 近年、目覚ましい進化を遂げている生成AIは、この手助けとなるツールの1つとして期待されている。
- しかし、新しい技術であり、そのリスクを把握し有効な使い方を考え習得することが重要である。
- そのために、生成A I 利活用における効果と課題の検証を行い、業務の効率化を目指す。
- また、日野市の計画やビジョン等の機械学習を実施する。

評価
指標
(KPI)

活動
指標

職員100名以上の研修会参加

成果
指標

利用者アンケートによる1割以上の効率化

令和6年度

職員100名以上の研修会参加

利用者アンケートによる2割以上の効率化

令和7年度

令和8年度

職員100名以上の研修会参加

利用者アンケートによる3割以上の効率化

様々な形で
相談が可能

地域子育て 相談機関

なんでも相談
(みらいく)

各中学校区ごとに
振り分けられた
児童館等の施設

なんでも
相談システム

対象拡大
検討中...

- なんでも相談事業については、新規事業につき、新たに相談記録・管理の体制構築が必要。相談の対象および内容が多岐に渡ることが想定されるため、業務効率化および相談業務に注力できるように、システム管理は必要なものの、現存する相談記録システムで対応できないため、以下の仕組みを構築する。

1. 相談記録のシステム管理

なんでも相談利用者は電話、メール、面談など様々な形で相談を受け付ける。

相談記録は「なんでも相談システム」にて管理し、継続相談など効率的な管理が可能。

2. 施設間の共有（今後の展望）

「地域子育て相談機関」において、当該システムを利用することで、物理的・心理的ハードルを軽減しつつ、すべての子育て世帯と継続的なつながりを持ちながら、必要に応じてこども家庭センターとの連携・つながりを行う。

評価
指標
(KPI)

活動
指標

成果
指標

令和6年度

システム導入施設数
1施設

相談記録件数
60件

令和7年度

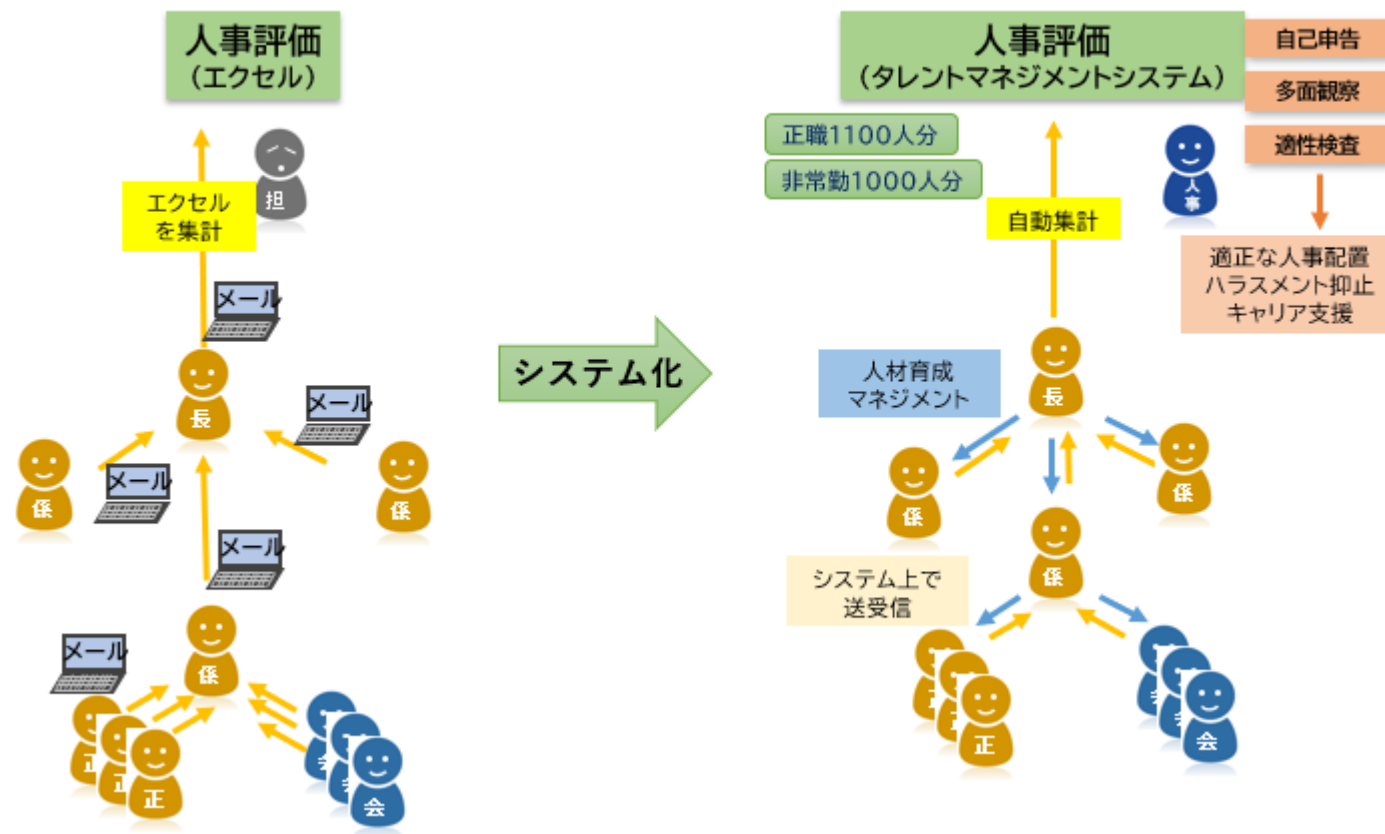
システム導入施設数
8施設以上

相談記録件数
100件

令和8年度

システム導入施設数
8施設以上

相談記録件数
100件



【現状】

職員1,100人と会計年度任用職員1,000人の人事評価をExcelで行っている。目標作成時、評価時にメールでのやり取りが必要となる。手作業でとりまとめる事務局の負担も大きい。

また、上司が部下の過去の評価シートを参照できないため継続的な人材育成に生かせない。

1. システム化

- ・メールでのやり取り不要
- ・上司が部下の過去の評価シートを閲覧できる（人材育成・マネジメントに活用できる）
- ・事務局の負担軽減（とりまとめ、資料作成等）

2. 人事情報の活用

- ・多面評価（360度評価）試行
⇒人材育成に活用、ハラスメントの抑止効果
- ・適性検査を活用した人事配置
⇒人員不足の中、人事のミスマッチを解消
普通退職者減

評価指標
(KPI)

活動
指標

成果
指標

令和6年度

システム導入、運用開始
多面評価（360度評価）の試行

システム導入による事務局担当職員の作業時間 50%減（R5比）
エンゲージメント調査「やりがい」の項目の「満足」回答割合 35%

令和7年度

多面評価（360度評価）の実施 全部署（病院を除く）
適性検査の実施 対象職員の60%

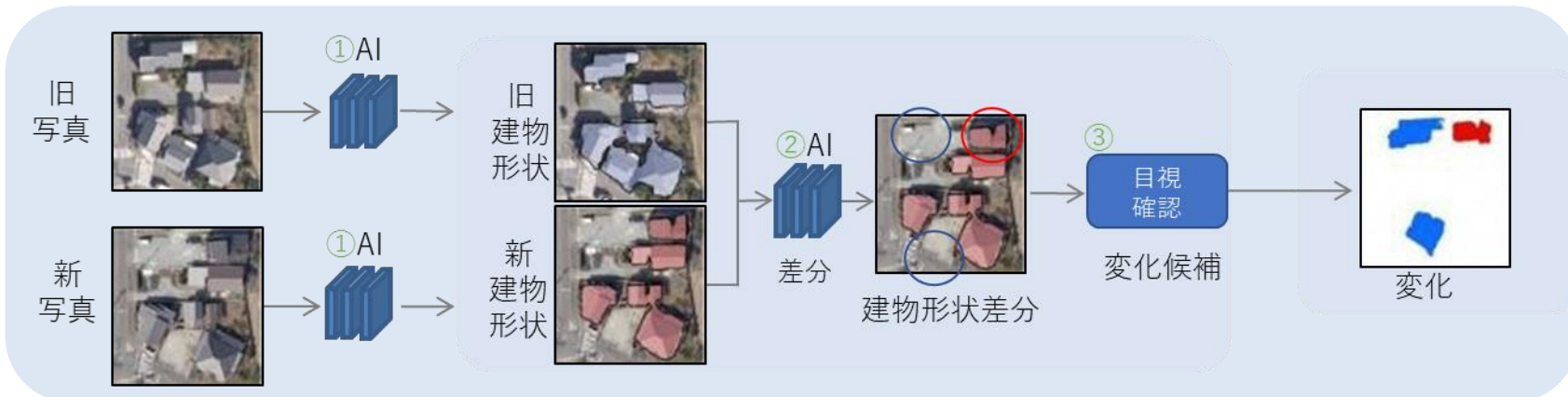
システム導入による事務局担当職員の作業時間 50%減（R5比）
エンゲージメント調査「やりがい」の項目「満足」の回答割合 40%

令和8年度

多面評価（360度評価）の実施 全部署（病院を除く）
適性検査の実施 対象職員の70%

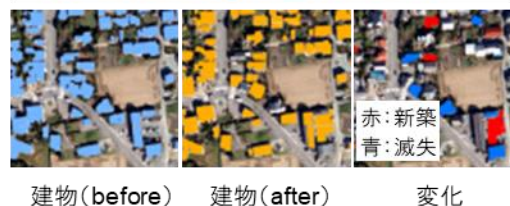
システム導入による事務局担当職員の作業時間 50%減（R5比）
エンゲージメント調査「やりがい」の項目「満足」の回答割合 45%

- AIによる建物描画結果の差分結果から変化候補を抽出
- 抽出結果を目視確認を実施し異動判読結果を表示



- ① AIにより新旧写真から建物形状を取得
- ② AIにより新旧建物形状の差分から変化候補抽出
- ③ 変化候補を目視により確認し、異動判読結果を表示

■ AIによる変化抽出結果例



国際航業株式会社の事業説明資料より

【現行の手法】

家屋の異動（新築・滅失・増減築）について、現在は職員による全市域見回り調査等により確認・把握している。

【AI家屋異動判読導入】

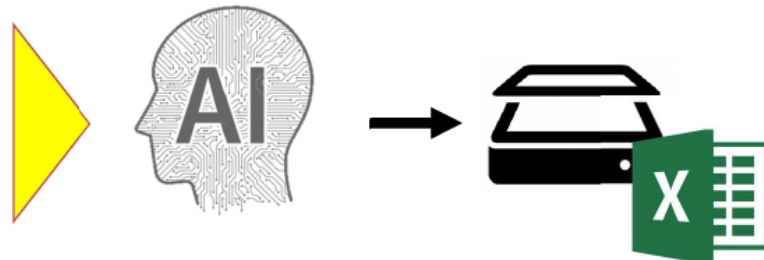
AIの異動判読を導入することにより上空から異動の有無を確認するため、職員の目線（道路からの目視）での確認より精度の高い実態把握が可能となる。

【効果】

道路からの目視では気づけない変化や、立ち入りが困難な広い敷地内の異動を確実に把握することによって適正な家屋課税が可能となる。

また、異動を把握するための一次判定をAI判読が担うことにより、職員は現地調査等の対象を絞ることが可能となるため、職員の作業負担の軽減が期待できる。

		令和6年度	令和7年度	令和8年度
評価指標 (KPI)	活動指標	市内家屋（R6：47,754棟）AI判読割合 100%	市内家屋 AI判読割合 100%	市内家屋 AI判読割合 100%
	成果指標	市内全域調査 3回以内	市内全域調査 2回以内	市内全域調査 2回以内



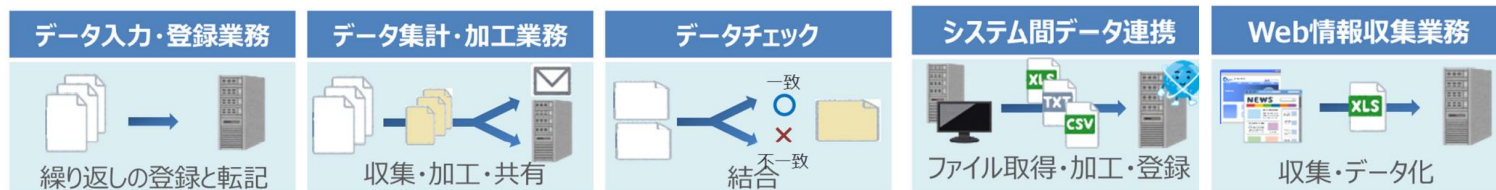
紙を使う業務は、昔も今も変わっていない

AI-OCRで紙帳票をデータ化！

AI-OCR

RPA

RPAが出来ること<PC上での作業！>



引用：【東京クラウド】RPA・OCR説明資料_v1.0より（NTT東日本）

- 西暦2040年に向け、現在の半数の職員でも持続可能な行政サービスを実行するためにAI・ロボティクス等の技術の活用が注目されている。
- AI技術を活用したOCRは手書き文字を含め高い識字率で紙帳票をデータ化することが可能（識字率95%超）。
- RPAはExcel、ブラウザ、個別の業務システム等で大量データを扱う繰り返し操作の流れをシナリオに落とし込み、効率化・自動化することができる。
- 業務の棚卸、運用の見直しを行ったうえで紙帳票のデータ化や、手作業の自動化を行うことで業務時間の大幅削減を図る。

評価
指標
(KPI)

活動
指標

令和6年度
AI-OCR活用：10業務以上稼働
RPA活用：18シナリオ以上稼働

成果
指標

削減作業時間比 20%以上削減

令和7年度

AI-OCR活用：13業務以上稼働
RPA活用：20シナリオ以上稼働

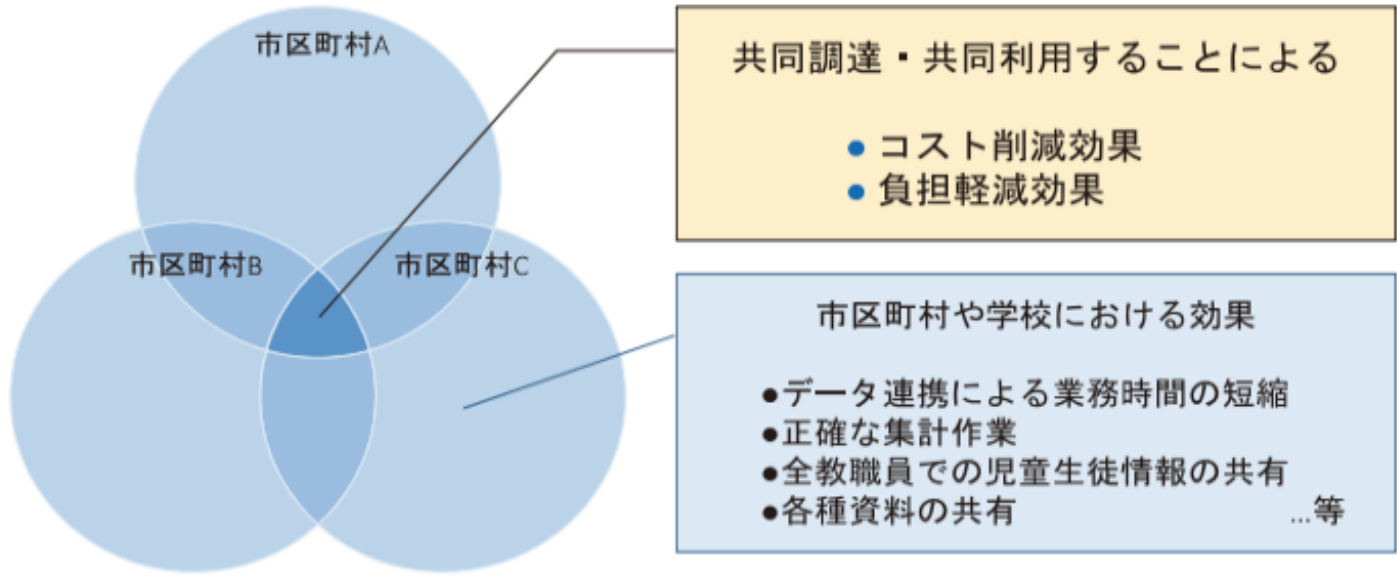
削減作業時間比 20%以上削減
削減作業時間総数 前年比120%以上

令和8年度

AI-OCR活用：16業務以上稼働
RPA活用：22シナリオ以上稼働

削減作業時間比 20%以上削減
削減作業時間総数 前年比120%以上

都道府県による統合型校務支援システムや、パソコンの共同調達・共同利用による共通のシステム、端末を利用することでコスト削減効果、負担軽減効果が期待できます。

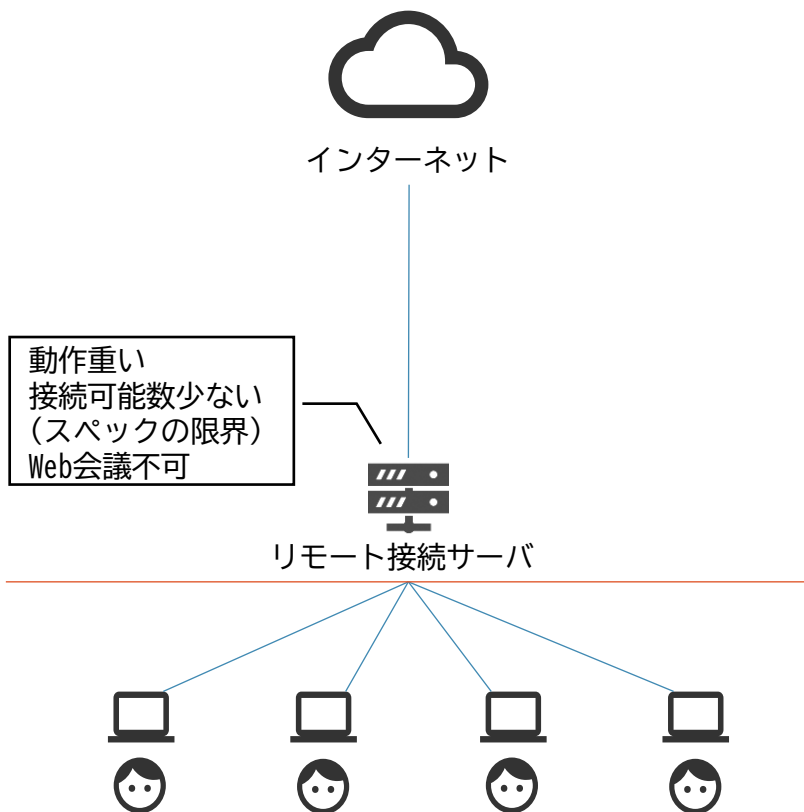


文部科学省「統合型校務支援システムの共同調達・共同利用ガイドブック」（令和元年度 統合型校務支援システム導入実証研究事業）12P

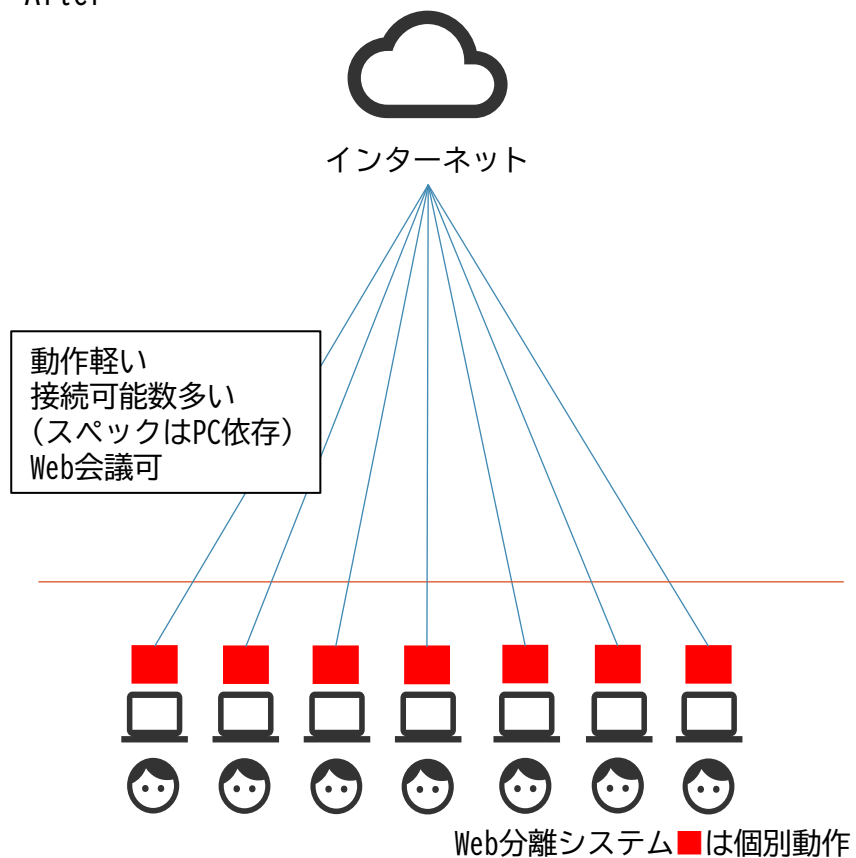
- 一般財団法人GovTech東京による、校務支援システム、パソコンの共同調達・共同利用に向けての動きに協働するものである。
- 校務支援システムの主な利用者は、東京都で採用されている教職員である。しかし、導入ベンダーの選定や費用負担は各区市町村となっている。そのため、教職員は異動の都度違うシステムに携わることも多く、業務負担となっている。
- GovTech東京の主導の下、機能要件の統一や調達コストの低減を目的として、共同調達・共同利用の実現を進める。（ただし、主体は東京都教育委員会である旨留意する）
- 各職員に割り当てるパソコンの調達は、大きなコスト負担になっていることから、調達コストの低減を目的として、パソコン端末等の共同調達を実施する。

		令和6年度	令和7年度	令和8年度
評価指標 (KPI)	活動指標	共同調達活用 1件以上 (職員用パソコン790台の入替予定)	共同調達活用 1件以上 (統合型校務支援システムの入替検討)	共同調達活用 1件以上 (マイナンバー利用事務系パソコンの入替検討)
	成果指標	賃貸借費用削減 約2割 (従来の導入と比較)	賃貸借費用削減 約2割 (従来の導入と比較)	賃貸借費用削減 約2割 (従来の導入と比較)

Before



After



市のインターネット環境は総務省のセキュリティ要件に則り強固に保たれているが動作が重く、利便性が低い。業務効率向上のため、新規でWeb分離システムを導入する。その効果は以下の3つを想定している。

1. 接続可能人数増加
2. ダウンロード時の自動無害化による時間短縮
3. Web会議サービスの自席利用可能化

評価
指標
(KPI)

活動
指標

令和6年度

利用可能PC割合
90%

成果
指標

利用者満足度
3.5以上

令和7年度

利用可能PC割合
95%

利用者満足度
3.75以上

令和8年度

利用可能PC割合
100%

利用者満足度
4.0以上

導入前



疑義があった場合に本を調べる・ベテラン職員などに相談する

導入後



自席の端末で情報を得ることができる
他の職員も時間を割かれることが少なくなる

- 生活保護業務において、疑義が生じた場合、法令・国からの通知等、膨大な資料（紙）の中から探し出す必要があります。本サービスを利用することにより、法令根拠を即時に探し出すことができることから業務効率化が見込めます。また、経験の浅い職員でも自分で検索できることから業務スキル能力の向上も図られます。

評価
指標
(KPI)

活動
指標

令和6年度

疑義発生対応件数
8,880件

令和7年度

疑義発生対応件数
9,010件

令和8年度

疑義発生対応件数
9,220件

成果
指標

課全体時間外業務

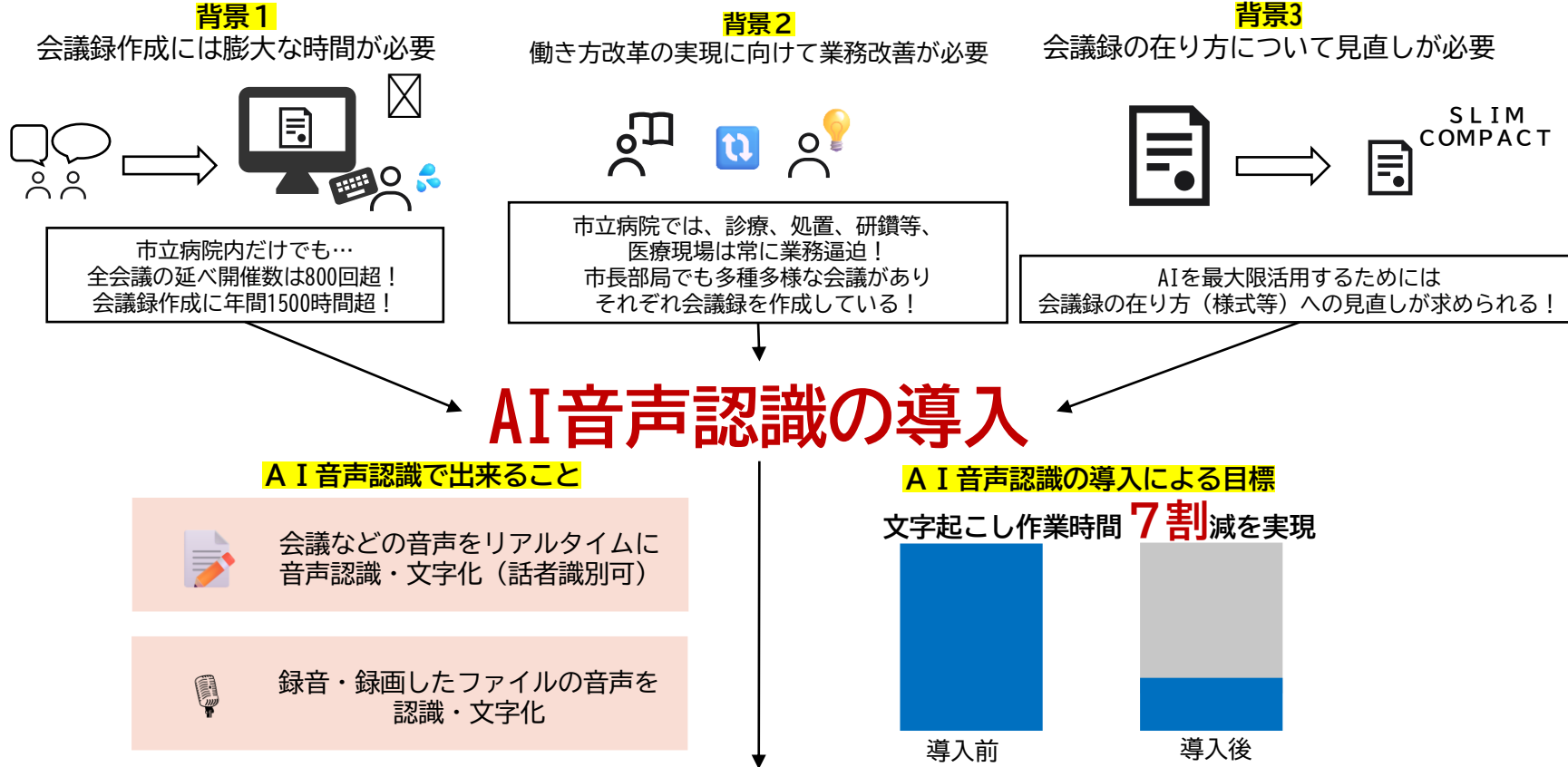
3,900h/年間（R5実績：3,990h/年間）

課全体時間外業務

3,900h/年間

課全体時間外業務

3,900h/年間



- 市立病院内では診療報酬獲得のため会議録の作成に多大な負担がかかっている。
- 市長部局は、計画策定や推進委員会等で多種多様な会議において会議録の作成を行っており多大な負担がかかっている。
- 当事業は会議録作成時の文字起こしの工程をAI音声認識で実施させ、会議録の作成時間を大幅に削減し、職員が本来業務に集中、ワークライフバランスの実現に寄与する。
- AI音声認識を最大限活用するために、会議録の様式自体も見直しを実施していく。
- 市長部局では、令和7年度からの導入を目指し、運用を整理していく。

職員全体の業務改善・ワークライフバランスの実現(本事業の目標)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度
評価指標 (KPI)	活動指標	3種類以上の会議でAI音声認識を活用（市立病院） 運用に係る基準書検討・作成（市長部局）	5種類以上の会議でAI音声認識を活用（市立病院） 運用開始・研修会開催 1回以上（市長部局）	事業継続を含め未定
	成果指標	各種会議の文字起こし作業時間 5割削減（市立病院） 運用に係る基準書完成（市長部局）	各種会議の文字起こし作業時間 7割削減（市立病院） 年間利用数 50回以上（市長部局）	事業継続を含め未定